

労働力調査（基本集計） 平成22年平均（速報）結果の要約

1. 平成22年平均の完全失業率は5.1%と、前年と同率
・完全失業率は2年連続で5%台 (→「本文」21ページ)

2. 平成22年平均の完全失業者は334万人と、前年に比べ2万人減少 (→「本文」19ページ)

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(対前年増減数)
非自発的な離職による者	137万人と	8万人減少
定年又は雇用契約の満了	36万人と	1万人増加
勤め先や事業の都合	102万人と	8万人減少
自発的な離職による者	104万人と	1万人増加
学卒未就職者	16万人と	2万人増加
収入を得る必要が生じたから	46万人と	1万人増加

(→「本文」23ページ)

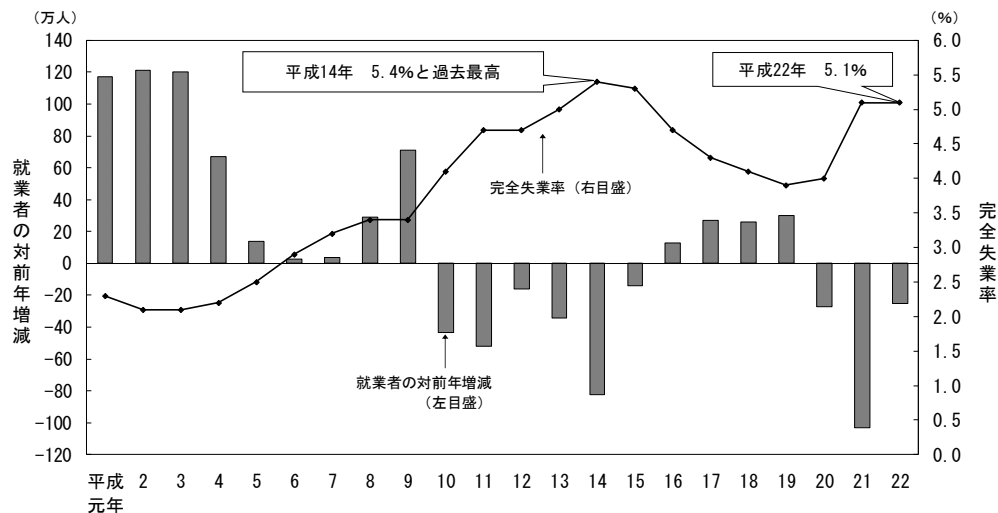
3. 平成22年平均の就業者は6257万人と、前年に比べ25万人減少 (→「本文」6ページ)

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(対前年増減数)
製造業	1049万人と	24万人減少
建設業	498万人と	19万人減少
サービス業（他に分類されないもの）	455万人と	8万人減少
医療、福祉	653万人と	32万人増加

(→「本文」13ページ)

4. 平成22年平均の労働力人口は6590万人と、前年に比べ27万人減少
・労働力人口比率は59.6%（過去最低） (→「本文」1, 3ページ)

図 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



※地方公共団体の職員による不正事務の発生（詳細は、平成23年5月25日報道発表資料 (URL:<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/110525.pdf>) に伴う再集計結果である。(平成23年7月19日掲載)

労働力調査（基本集計）

平成22年平均（速報）

平成23年1月28日

総務省統計局

※地方公共団体の職員による不正事務の発生に伴う再集計結果である。（平成23年7月19日掲載）

○ 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇業者数(産業別など)，就業時間，
完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇業者数(正規・非正規の職員・従業員など)，
仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

○ 公表の方法

労働力調査の結果は、インターネット、刊行物等により以下のとおり公表し、報告書を刊行している。

なお、関連情報(調査の概要、Q&A、公表予定等)についてもインターネット上に掲載している。

<URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>>

【速報】

《基本集計》

『労働力調査(基本集計)』(速報)・・・調査月の翌月末公表(*1, *2)

(*1) 全国結果は、毎月掲載

地域別(10地域)結果は、3月、6月、9月及び12月分に掲載

(*2) 都道府県別結果(モデル推計値)は、4月、7月、10月及び翌年1月分に掲載

《詳細集計》(四半期ごとに公表)

『労働力調査(詳細集計)』(速報)・・・四半期ごとの最終調査月の翌々月公表(*3)

(*3) 地域別(10地域)結果は、年平均のみを公表

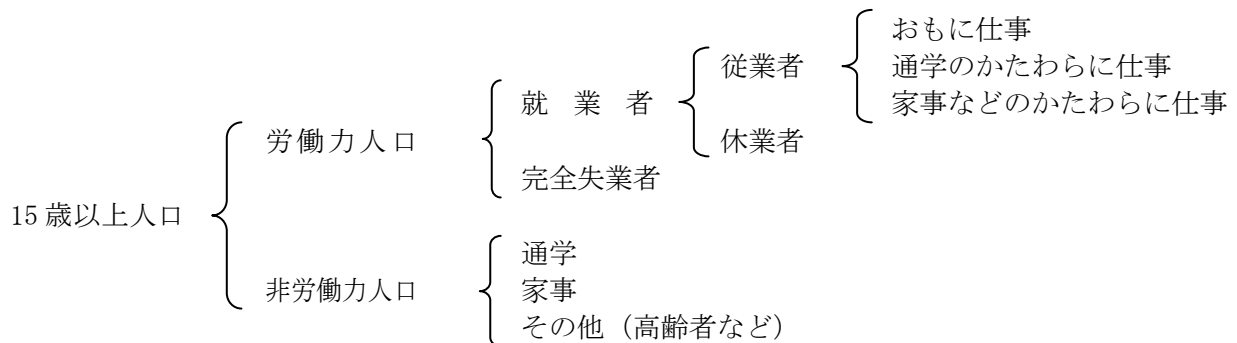
【報告書】

『労働力調査年報』・・・調査年の翌年刊行

『労働力調査報告』(月報)・・・調査月の翌々月にインターネット上への掲載のみ

【 用 語 の 解 説 】

<就業状態> 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、

- ①雇用者で、給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。
 なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。
- ②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

完全失業者：次の三つの条件を満たす者

- ①仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）
- ②仕事があればすぐ就くことができる
- ③調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

<従業上の地位> 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

一般常雇：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

〈参考〉 平成 22 年の労働をめぐる社会・経済の動き

○ 主な法令・制度の改正及び行政施策の実施

- 改正労働基準法が4月1日に施行された。仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ること等を目的として、時間外労働の割増賃金率が引き上げられたほか、年次有給休暇について、一定の条件の下、時間単位での取得が可能になった。
- 改正雇用保険法が4月1日に施行された。非正規労働者に対するセーフティーネット機能の強化や雇用保険の財政基盤の強化を目的として、短時間就労者や派遣労働者について雇用保険の適用範囲が拡大されたほか、雇用保険料率が引き上げられた。
- 改正育児・介護休業法が6月30日に施行された（一部規定は平成24年7月1日施行）。仕事と育児・介護の両立支援を推進するため、3歳未満の子を養育する労働者については短時間勤務制度（1日6時間）が設けられたほか、介護のための短期の休暇制度が創設された。
- 環境対応車購入補助金の申請受付が9月8日に終了したほか、グリーン家電購入で付与されるエコポイントは12月1日から半減された。一方、3月に開始された住宅エコポイントは、制度延長・対象拡充が実施された。
- 子ども手当が創設され、中学校修了前までの子ども一人につき月額1万3千円の支給が6月に開始された。

○ 景気・雇用情勢

- 日本経済は、平成20年9月のリーマン・ショック後の大幅な景気悪化を経て、21年春頃から外需と経済対策の効果にけん引されて持ち直してきた。22年夏にはこれに猛暑^{※1}効果も加わったが、一方で輸出の弱さが次第に明確となるとともに、急激な円高がマインドに影響を及ぼした。秋に入ると猛暑効果の反動や環境対応車購入補助金制度終了の影響も加わって、景気は足踏み状態となった^{※2}。
- 4月に宮崎県で発生した口蹄疫の被害拡大に伴い雇用調整助成金を利用する場合の支給要件が緩和された。
- 平成21年8月に過去最低の0.42倍を記録した有効求人倍率（季節調整値）^{※3}は、その後緩やかに持ち直しの動きを見せ、22年11月には0.57倍まで上昇している。
- 平成22年春に就職も進学もせずに大学を卒業した者は5人に1人に相当^{※4}し、就職氷河期の再来とも呼ばれた。また、23年春の大学等卒業予定者の就職内定率^{※5}は12月1日現在で68.8%と過去最低となった。
- 9月に円相場が約15年ぶりの高値となる1ドル＝82円台を記録し、政府は6年半ぶりとなる円売り・ドル買いの為替介入を実施した。
- 10月には、日本銀行は海外経済の減速や円高などを背景に景気の下振れリスクが強まったと判断し、ゼロ金利政策^{※6}を4年3か月ぶりに復活させた。

※1）今夏（平成22年6～8月）の平均気温は、統計を開始した明治31年以降の113年間で最も高い記録となった

※2）「日本経済2010-2011」（内閣府）による

※3）職業安定業務統計（厚生労働省）による

※4）平成22年度学校基本調査（文部科学省）による。なお、一時的な仕事に就いた者を含む。

※5）平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（文部科学省、厚生労働省）による。平成8年度調査から比較可能

※6）政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を、年0.1%程度から0～0.1%程度に引下げ

目 次

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

- (1) 労働力人口は3年連続の減少 1
- (2) 労働力人口比率は過去最低の水準を更新 3
- (3) 非労働力人口は19年連続の増加 4

2 就業者

- (1) 就業者は男性が29万人減少、女性が4万人増加 6
- (2) 就業率は3年連続の低下 8
- (3) 雇用者は男性が16万人減少、女性が18万人増加 11
- (4) 非農林業雇用者の常雇は4万人減少、臨時・日雇は4万人増加 12
- (5) 製造業は24万人減少、「建設業」は19万人減少、「医療、福祉」は32万人増加 13
- (6) 「生産工程・労務作業」は3年連続の減少 16
- (7) 1～29人規模の非農林業雇用者は4年連続の減少 17
- (8) 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は9.5% 18

3 完全失業者

- (1) 完全失業者は男性が4万人増加、女性が6万人減少 19
- (2) 完全失業率は5.1%と前年と同率。男女差は過去最大 21
- (3) 15～24歳男性の完全失業率は10.4% 22
- (4) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は8万人減少 23
- (5) 世帯主の完全失業者は2万人減少 25

第2 世代別の就業状況

1 若年層（15～34歳）の完全失業者及び無業者

- (1) 若年完全失業者は134万人 26
- (2) 若年無業者は60万人 27

2 子育て世代（25～44歳）の女性の労働力人口比率 28

3 定年前後（55～64歳）の就業率 29

第3 地域別の就業状況

- (1) 就業者は10地域中6地域で減少 30
- (2) 就業率は10地域中4地域で低下 31
- (3) 完全失業率は10地域中6地域で低下 32

○ 統計表

第1表 就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、求職理由別完全失業者数 35

第2表 地域、就業状態別15歳以上人口 36

(参考)

「新成長戦略」における就業率の数値目標	9
就業率の変化の要因分解	10
主な産業別就業者数の長期的な変化	15
学卒未就職の完全失業者の推移	27
定年前後（各歳別）の男性就業率の変化	29

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

(1) 労働力人口は3年連続の減少

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、平成22年平均で6590万人となり、前年に比べ27万人減少し、3年連続の減少となった。男女別にみると、男性は3822万人と25万人減少し、3年連続の減少となった。女性は2768万人と3万人減少し、2年ぶりの減少となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、平成22年平均は6006万人と、前年に比べ32万人減少し、13年連続の減少となった。男女別にみると、男性は3461万人と24万人減少し、13年連続の減少となった。女性は2544万人と9万人減少し、2年ぶりの減少となった。

(図1, 図2, 表1, 統計表第1表)

図1 労働力人口の推移

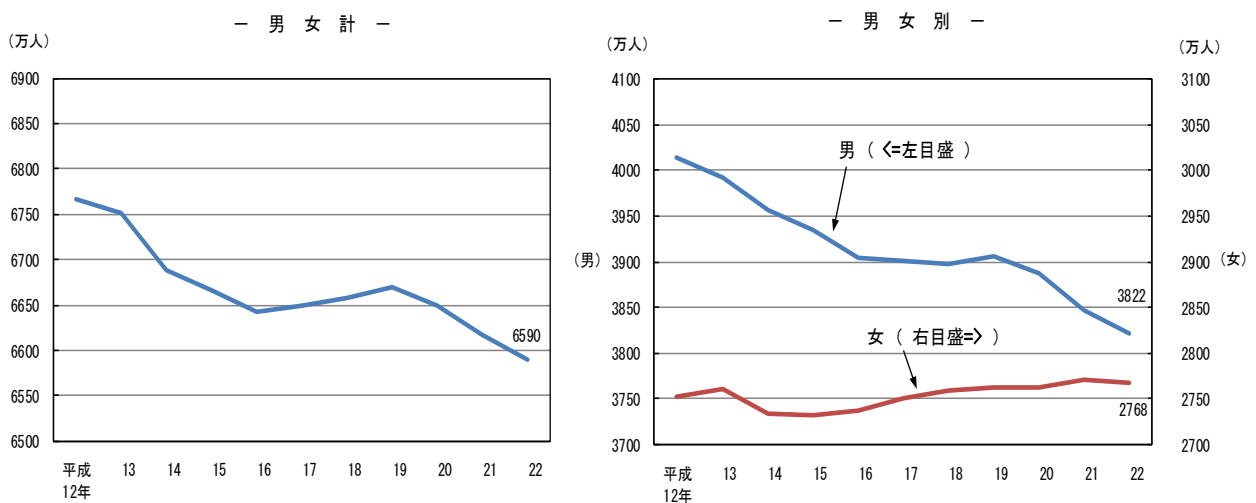


図2 労働力人口の対前年増減の推移

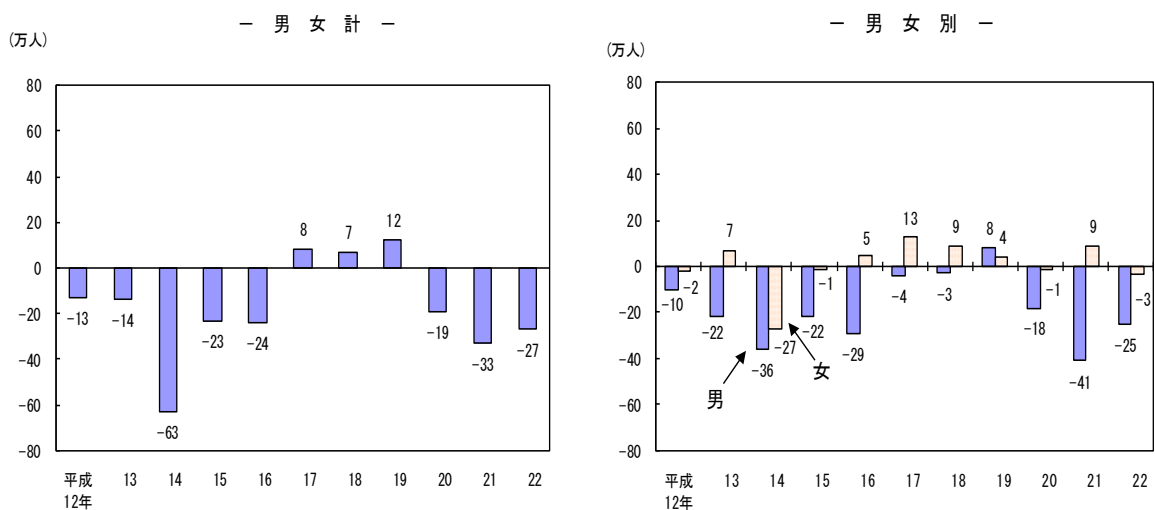


表 1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成12年	6766	6274	761	1508	1296	1617	1092	493	4014	3703	2753	2569
	13	6752	6260	731	1545	1293	1629	1062	492	3992	3681	2760	2579
	14	6689	6202	696	1537	1305	1576	1088	487	3956	3647	2733	2554
	15	6666	6179	670	1531	1332	1506	1140	489	3934	3628	2732	2551
	16	6642	6153	645	1520	1348	1443	1197	490	3905	3600	2737	2552
	17	6650	6146	635	1503	1376	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	18	6657	6136	624	1479	1409	1359	1265	521	3898	3573	2759	2563
	19	6669	6120	610	1426	1448	1342	1293	549	3906	3560	2763	2559
	20	6650	6084	595	1389	1479	1327	1295	566	3888	3532	2762	2553
	21	6617	6038	573	1358	1507	1323	1277	579	3847	3485	2771	2553
	22	6590	6006	554	1321	1521	1332	1278	585	3822	3461	2768	2544
対前年増減	平成12年	-13	-12	-27	22	4	2	-13	0	-10	-10	-2	-2
	13	-14	-14	-30	37	-3	12	-30	-1	-22	-22	7	10
	14	-63	-58	-35	-8	12	-53	26	-5	-36	-34	-27	-25
	15	-23	-23	-26	-6	27	-70	52	2	-22	-19	-1	-3
	16	-24	-26	-25	-11	16	-63	57	1	-29	-28	5	1
	17	8	-7	-10	-17	28	-51	43	14	-4	-16	13	10
	18	7	-10	-11	-24	33	-33	25	17	-3	-11	9	1
	19	12	-16	-14	-53	39	-17	28	28	8	-13	4	-4
	20	-19	-36	-15	-37	31	-15	2	17	-18	-28	-1	-6
	21	-33	-46	-22	-31	28	-4	-18	13	-41	-47	9	0
	22	-27	-32	-19	-37	14	9	1	6	-25	-24	-3	-9

参考表 年齢階級別 15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成12年	10836	8655	1617	1872	1586	1937	1643	2180	5253	4343	5583	4312
	13	10886	8624	1573	1907	1576	1953	1615	2261	5273	4328	5613	4297
	14	10927	8576	1529	1896	1595	1894	1662	2350	5294	4304	5632	4272
	15	10962	8540	1493	1883	1625	1808	1731	2422	5308	4287	5654	4254
	16	10990	8512	1457	1862	1650	1731	1812	2478	5318	4272	5672	4240
	17	11007	8462	1420	1836	1679	1664	1863	2546	5323	4246	5684	4216
	18	11020	8395	1389	1797	1715	1614	1880	2624	5327	4215	5693	4179
	19	11043	8312	1358	1726	1754	1584	1890	2731	5342	4179	5701	4133
	20	11050	8243	1332	1674	1792	1563	1881	2807	5344	4146	5706	4097
	21	11050	8165	1307	1622	1823	1556	1857	2886	5342	4108	5709	4056
	22	11049	8113	1281	1574	1836	1561	1861	2935	5337	4082	5712	4031
対前年増減	平成12年	53	-21	-48	22	6	4	-5	73	21	-12	31	-9
	13	50	-31	-44	35	-10	16	-28	81	20	-15	30	-15
	14	41	-48	-44	-11	19	-59	47	89	21	-24	19	-25
	15	35	-36	-36	-13	30	-86	69	72	14	-17	22	-18
	16	28	-28	-36	-21	25	-77	81	56	10	-15	18	-14
	17	17	-50	-37	-26	29	-67	51	68	5	-26	12	-24
	18	13	-67	-31	-39	36	-50	17	78	4	-31	9	-37
	19	23	-83	-31	-71	39	-30	10	107	15	-36	8	-46
	20	7	-69	-26	-52	38	-21	-9	76	2	-33	5	-36
	21	0	-78	-25	-52	31	-7	-24	79	-2	-38	3	-41
	22	-1	-52	-26	-48	13	5	4	49	-5	-26	3	-25

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

(2) 労働力人口比率は過去最低の水準を更新

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成22年平均で59.6%となり、前年に比べ0.3ポイント低下し、3年連続の低下となった。なお、労働力人口比率は、前年に引き続き過去最低（ここでは、昭和28年以降での比較について「過去最低」という。）の水準となった。男女別にみると、男性は71.6%と0.4ポイント低下し、13年連続の低下となった。女性は48.5%と同率となった。

また、15～64歳の労働力人口比率をみると、平成22年平均は74.0%と前年に比べ0.1ポイント上昇し、6年連続の上昇となった。男女別にみると、男性は84.8%と同率となった。女性は63.1%と0.2ポイント上昇し、8年連続の上昇となった。

(図3, 表2, 統計表第1表)

図3 年齢階級別労働力人口比率の推移

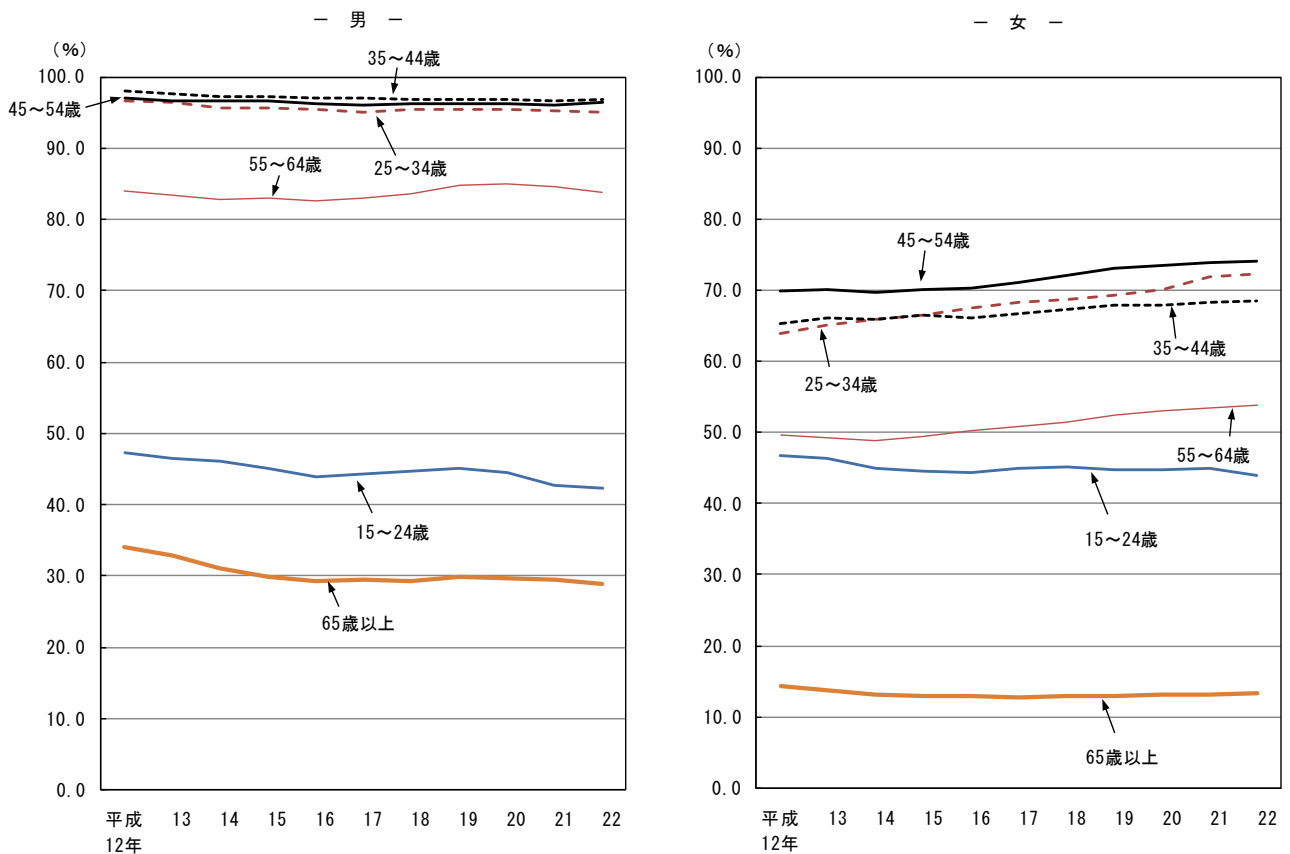


表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(% , ポイント)

	男女計		男								女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成12年	62.4	72.5	76.4	85.3	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1	49.3	59.6	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4
13	62.0	72.6	75.7	85.1	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	60.0	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8
14	61.2	72.3	74.7	84.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	59.8	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2
15	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0
16	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9
17	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
18	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
19	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
20	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1
21	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
22	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
ポイント差 (22年-21年)	-0.3	0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.1	0.3	-0.7	-0.6	0.0	0.2	-0.9	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2

(3) 非労働力人口は19年連続の増加

非労働力人口は、平成22年平均で4452万人となり、前年に比べ22万人増加し、19年連続の増加となった。男女別にみると、男性は1512万人と19万人増加し、19年連続の増加となった。女性は2940万人と4万人増加し、2年ぶりの増加となった。

(図4, 図5, 表3, 統計表第1表)

図4 非労働力人口の推移

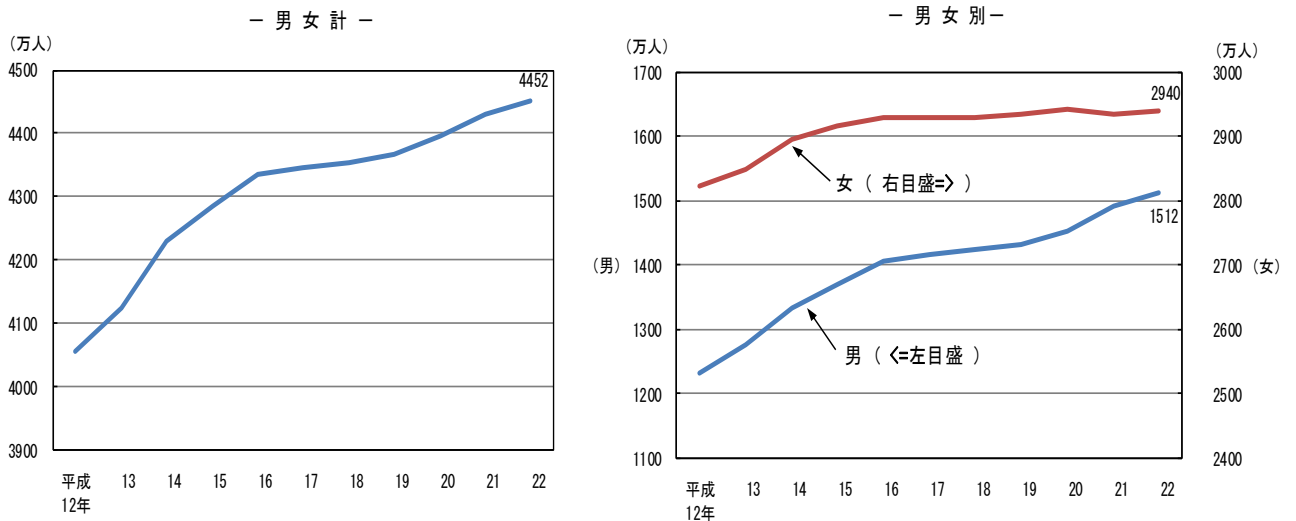
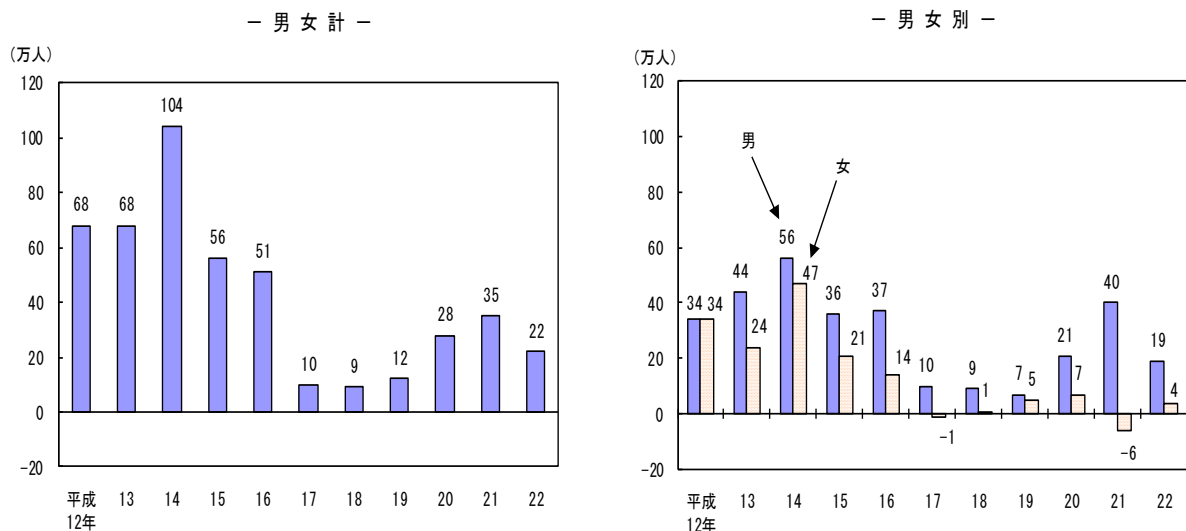


図5 非労働力人口の対前年増減の推移



15～64歳の非労働力人口は、平成22年平均で2102万人となり、前年に比べ21万人減少し、8年連続の減少となった。男女別にみると、男性は618万人と4万人減少し、2年ぶりの減少となった。女性は1484万人と17万人減少し、8年連続の減少となった。

一方、65歳以上の非労働力人口は2350万人となり、前年に比べ43万人増加し、比較可能な昭和44年以降増加が続いている。

(図6, 表3)

図6 年齢階級別非労働力人口の推移

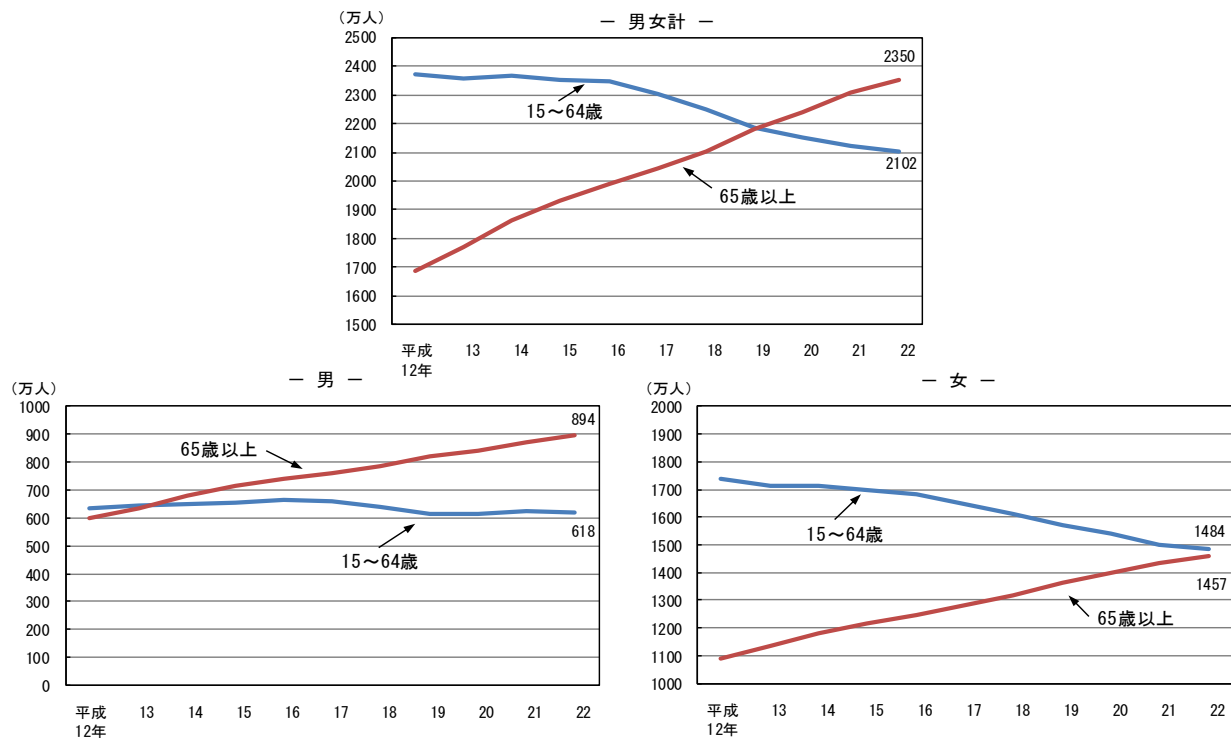


表3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	平成12年	4057	2372	854	361	288	319	550	1685	1233	634	598	2824	1737	1087
	13	4125	2356	840	359	282	323	552	1769	1277	642	635	2848	1714	1134
	14	4229	2367	832	356	289	317	573	1862	1333	651	682	2895	1715	1180
	15	4285	2352	822	349	291	300	590	1933	1369	653	716	2916	1699	1217
	16	4336	2347	810	339	299	286	614	1988	1406	665	741	2930	1683	1247
	17	4346	2304	783	329	300	270	622	2042	1416	657	759	2929	1647	1282
	18	4355	2251	763	316	304	254	614	2104	1425	638	787	2930	1613	1317
	19	4367	2185	746	299	305	240	597	2182	1432	615	818	2935	1570	1364
	20	4395	2154	736	284	313	235	586	2241	1453	612	842	2942	1542	1400
	21	4430	2123	732	263	316	232	580	2307	1493	622	871	2936	1501	1435
	22	4452	2102	726	252	314	229	582	2350	1512	618	894	2940	1484	1457
対前年増減	平成12年	68	-5	-21	0	3	4	10	72	34	0	32	34	-6	40
	13	68	-16	-14	-2	-6	4	2	84	44	8	37	24	-23	47
	14	104	11	-8	-3	7	-6	21	93	56	9	47	47	1	46
	15	56	-15	-10	-7	2	-17	17	71	36	2	34	21	-16	37
	16	51	-5	-12	-10	8	-14	24	55	37	12	25	14	-16	30
	17	10	-43	-27	-10	1	-16	8	54	10	-8	18	-1	-36	35
	18	9	-53	-20	-13	4	-16	-8	62	9	-19	28	1	-34	35
	19	12	-66	-17	-17	1	-14	-17	78	7	-23	31	5	-43	47
	20	28	-31	-10	-15	8	-5	-11	59	21	-3	24	7	-28	36
	21	35	-31	-4	-21	3	-3	-6	66	40	10	29	-6	-41	35
	22	22	-21	-6	-11	-2	-3	2	43	19	-4	23	4	-17	22

2 就業者

(1) 就業者は男性が29万人減少、女性が4万人増加

就業者は、平成22年平均で6257万人となり、前年に比べ25万人減少し、3年連続の減少となった。なお、減少幅は前年(103万人減少)に比べて大きく縮小している。

男女別にみると、男性は3615万人と29万人減少し、3年連続の減少となった。女性は2642万人と4万人増加し、3年ぶりの増加となった。

また、15～64歳の就業者は、平成22年平均で5686万人となり、前年に比べ31万人減少し、3年連続の減少となった。男女別にみると、男性は3266万人と28万人減少し、3年連続の減少となった。女性は2421万人と3万人減少し、3年連続の減少となった。

(図7, 図8, 表4, 統計表第1表)

図7 就業者の推移

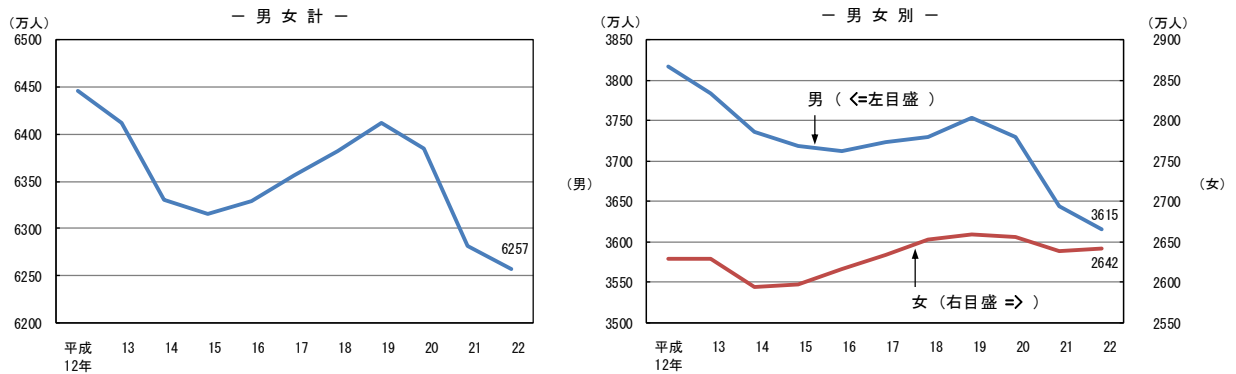


図8 就業者の対前年増減の推移

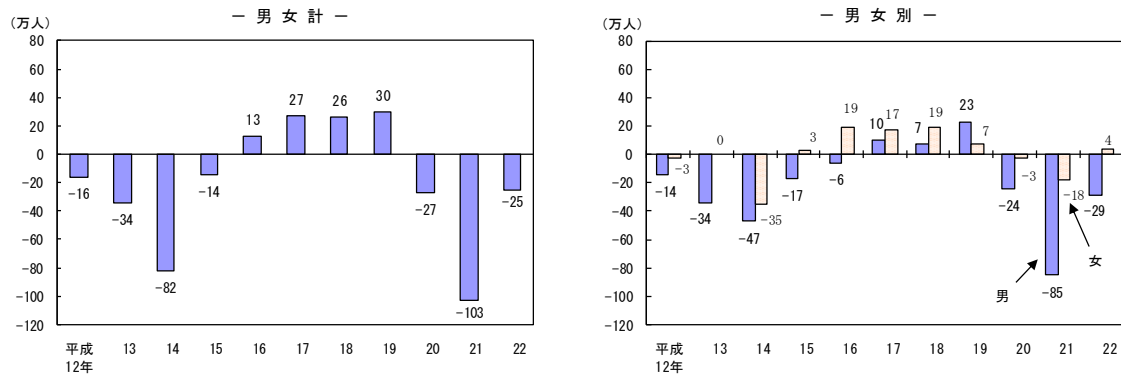


表4 年齢階級別就業者の推移

	実数								対前年増減						
	男女計			男		女			男女計			男		女	
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳	
平成12年	6446	5963	482	3817	3516	2629	2447	-16	-17	-1	-14	-14	-3	-2	
13	6412	5932	480	3783	3483	2629	2450	-34	-31	-2	-34	-33	0	3	
14	6330	5854	477	3736	3437	2594	2416	-82	-78	-3	-47	-46	-35	-34	
15	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	-14	-14	0	-17	-14	3	1	
16	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	-6	-7	19	16	
17	6356	5862	495	3723	3413	2633	2448	27	14	15	10	-3	17	15	
18	6382	5872	510	3730	3414	2652	2458	26	10	15	7	1	19	10	
19	6412	5873	539	3753	3415	2659	2458	30	1	29	23	1	7	0	
20	6385	5832	553	3729	3383	2656	2449	-27	-41	14	-24	-32	-3	-9	
21	6282	5717	565	3644	3294	2638	2424	-103	-115	12	-85	-89	-18	-25	
22	6257	5686	570	3615	3266	2642	2421	-25	-31	5	-29	-28	4	-3	

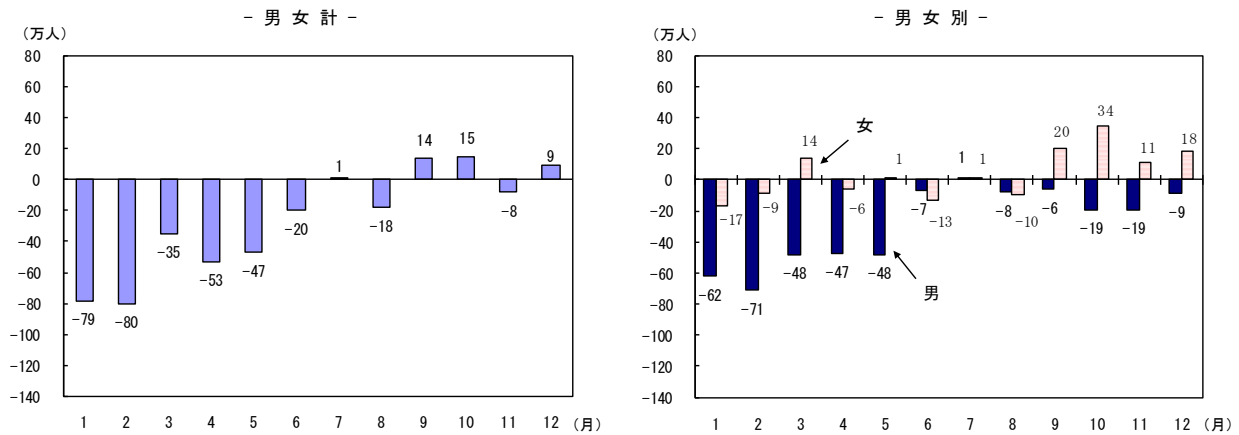
＜月別の動き＞

平成22年の就業者を月別にみると、1月から6月まで、8月及び11月で前年同月に比べ減少となった。なお、20年2月以降22年6月まで29か月連続で減少した。

男女別にみると、男性は7月を除く全ての月で減少した。一方、女性は9月以降は増加となっている。

(図 9)

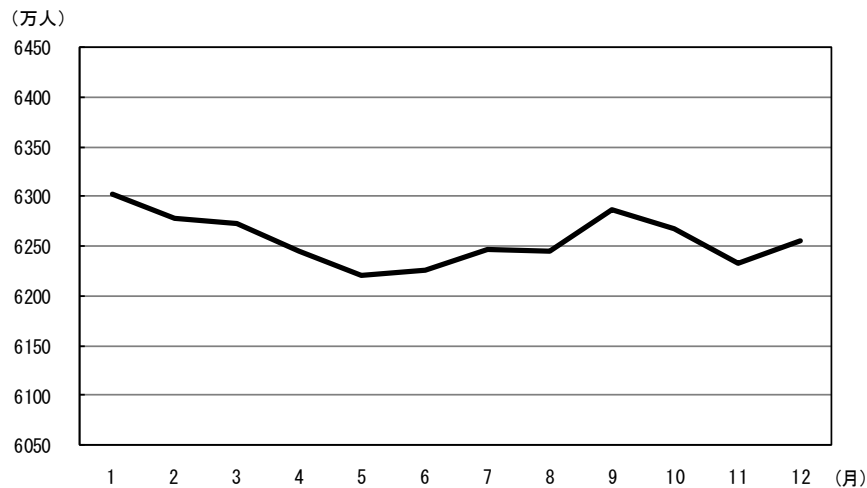
図 9 就業者の対前年同月増減の推移（平成 22 年）



季節調整値でみると、就業者は1月の6303万人から5月の6221万人まで4か月間で82万人減少した。その後やや持ち直し、9月は6286万人となったが、12月は6256万人となっている。

(図 10)

図 10 就業者（季節調整値）の推移（平成 22 年）



注) ここに掲げた季節調整値は、平成22年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

(2) 就業率は3年連続の低下

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、平成22年平均で56.6%となり、前年に比べ0.3ポイント低下し、3年連続の低下となった。男女別にみると、男性は67.7%と0.5ポイント低下し、3年連続の低下となった。女性は46.3%と0.1ポイント上昇し、4年ぶりの上昇となった。

年齢階級別にみると、15～64歳の就業率は、平成22年平均で70.1%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった。男女別にみると、男性は80.0%と0.2ポイント低下し、3年連続の低下となった。女性は60.1%と0.3ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった。

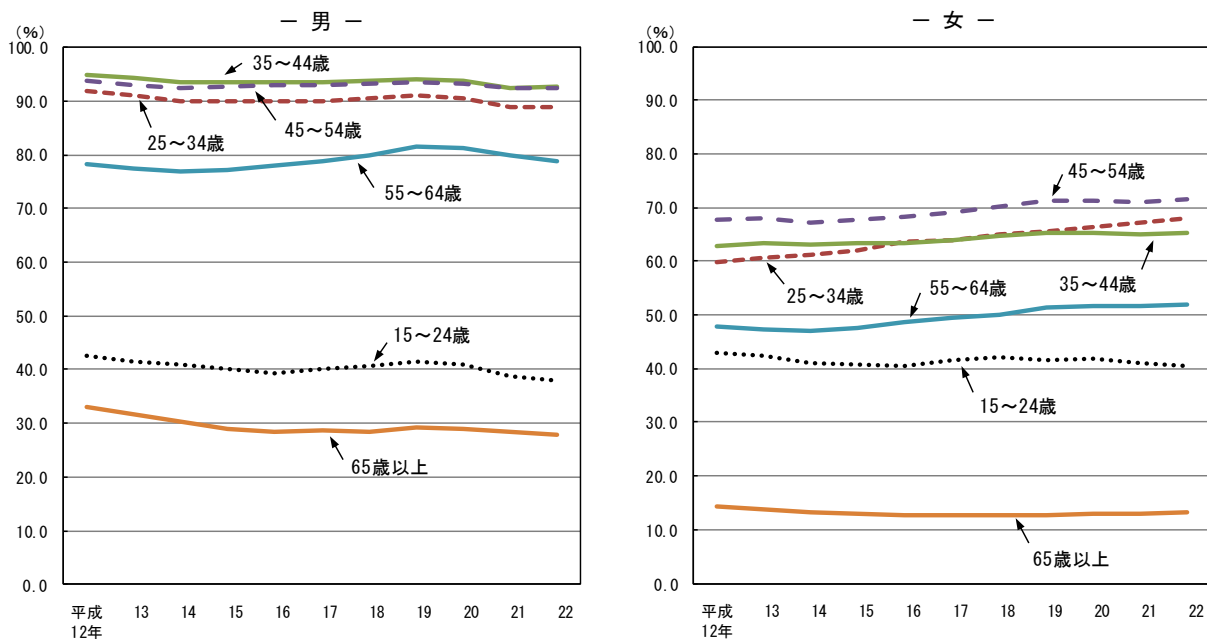
なお、15～24歳の就業率は、平成22年平均で39.2%となり、前年に比べ0.7ポイント低下し、3年連続の低下となった。男女別にみると、男性は38.0%と0.7ポイント低下し、3年連続の低下となった。女性は40.5%と0.6ポイント低下し、2年連続の低下となった。

(表5, 図11, 統計表第1表)

表5 年齢階級別就業率の推移

												(% , ポイント)			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	(再掲) 25～44歳
男女計	平成12年	59.5	68.9	42.8	76.0	79.0	80.7	62.8	73.0	51.0	22.1	36.2	23.9	9.8	77.4
	13	58.9	68.8	42.0	76.1	79.1	80.5	62.0	72.5	50.7	21.2	35.3	22.6	9.5	77.5
	14	57.9	68.3	41.0	75.8	78.4	79.9	61.7	72.2	50.6	20.3	34.2	21.8	8.9	77.0
	15	57.6	68.4	40.3	76.2	78.6	80.3	62.1	72.5	50.7	19.7	33.5	21.1	9.1	77.3
	16	57.6	68.7	40.0	77.0	78.5	80.5	63.1	73.5	51.5	19.4	33.2	21.3	9.0	77.7
	17	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0
	18	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	19	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	20	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
	21	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
	22	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9
	ポイント差 (22年-21年)	-0.3	0.1	-0.7	0.3	0.3	0.3	-0.3	0.3	0.1	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.3
男	平成12年	72.7	81.0	42.5	91.8	95.0	93.8	78.4	90.0	65.1	33.1	48.6	33.3	16.4	93.2
	13	71.7	80.5	41.6	91.1	94.5	93.1	77.5	89.5	64.6	31.7	47.8	31.3	16.0	92.6
	14	70.6	79.9	40.9	90.1	93.6	92.5	77.0	88.8	64.0	30.2	46.1	30.2	15.0	91.7
	15	70.1	79.8	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	88.8	64.7	29.0	44.4	29.1	14.7	91.6
	16	69.8	80.0	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	89.4	65.4	28.4	43.8	28.9	14.6	91.7
	17	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7
	18	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	19	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	20	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
	21	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
	22	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
	ポイント差 (22年-21年)	-0.5	-0.2	-0.7	-0.1	0.1	0.1	-0.9	0.0	-0.8	-0.6	-0.1	-0.3	-0.2	0.1
女	平成12年	47.1	56.7	43.0	59.8	62.9	67.8	47.8	56.7	37.8	14.3	25.1	16.5	6.1	61.2
	13	46.8	57.0	42.4	60.8	63.5	67.9	47.2	56.5	37.7	13.7	24.1	15.8	5.9	62.0
	14	46.1	56.6	41.0	61.2	63.0	67.3	47.1	56.2	37.5	13.1	23.7	15.2	5.7	62.0
	15	45.9	56.8	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	56.7	37.5	12.9	23.3	14.5	5.9	62.6
	16	46.1	57.4	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	58.0	38.4	12.8	23.8	14.9	5.8	63.5
	17	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0
	18	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	19	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	20	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
	21	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
	22	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5
	ポイント差 (22年-21年)	0.1	0.3	-0.6	0.7	0.2	0.5	0.3	0.6	1.3	0.1	0.6	0.9	-0.1	0.4

図 11 年齢階級別就業率の推移



(参考)「新成長戦略」における就業率の数値目標

政府は、2020年度までのマクロ経済運営を中心とする経済財政運営の基本方針を定めた「新成長戦略」を平成22年6月18日に閣議決定した。この中の「雇用・人材戦略」により「少子高齢化に伴う労働人口の減少という制約を跳ね返すため、若者や女性、高齢者の就業率向上を目指す」とされ、就業率に関し【2020年までの目標】として、以下のような数値目標が設定されている。なお、労働力調査の2010年平均は以下のとおりとなっている。

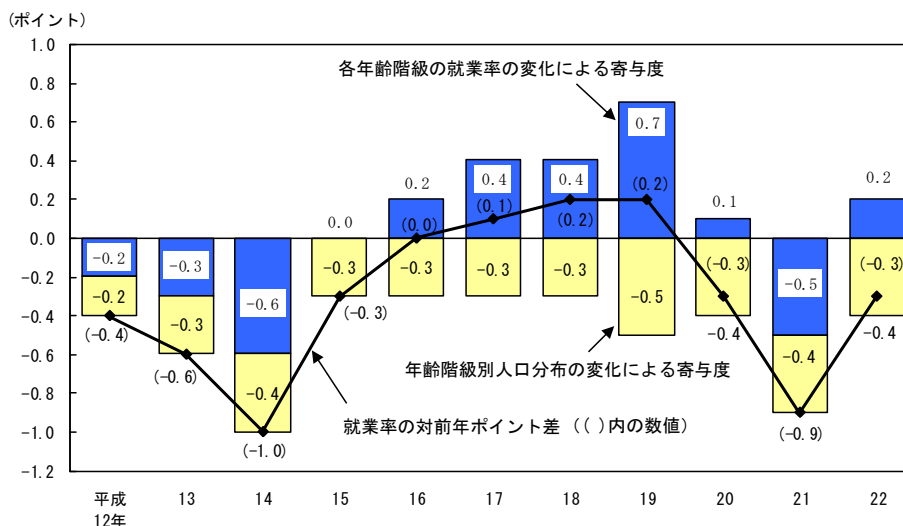
新成長戦略 【2020年までの目標】		労働力調査 (2010年平均)
15歳以上の就業率	57%	56.6
20~64歳の就業率	80%	74.7
20~34歳の就業率	77%	73.7
25~44歳の女性の就業率	73%	66.5
60~64歳の就業率	63%	57.1

(参考) 就業率の変化の要因分解

就業率は年齢階級によって異なっており、特に高齢者の就業率は他の年齢階級に比べ低くなっている。したがって、人口の高齢化により高齢者の人口分布が大きくなると、各年齢階級の実業率が変化しない場合でも、就業率(総数)は低下することとなる。

平成22年平均では、就業率は前年に比べて0.3ポイント低下したが、この就業率の変化要因を各年齢階級の実業率の変化分と年齢階級別人口分布の変化分(少子高齢化による人口構成の変化分)とに分解してみると、各年齢階級の実業率の変化による寄与度は+0.2ポイントであるが、年齢階級別人口分布の変化による寄与度が-0.4ポイントとなっており、少子高齢化による人口構成の変化の寄与が大きく、この影響を除いてみると前年に比べ就業率は上昇していることが分かる。

就業率の対前年ポイント差の要因分解



(参考) 就業率の対前年ポイント差の要因分解は次式により算出した。

- 各年齢階級の実業率の変化による寄与度 $\sum_i \{ (E_{ti} - E_{(t-1)i}) \times w_{(t-1)i} \}$
 - 年齢階級別人口分布の変化による寄与度 $\sum_i \{ (E_{ti} - \bar{E}_t) \times (w_{ti} - w_{(t-1)i}) \}$
- $\left[\begin{array}{lll} E : & \text{就業率} & \bar{E} : \text{全年齢平均就業率} & w : \text{人口分布} \\ t : & \text{年次} & i : \text{年齢階級区分} & \end{array} \right]$

(3) 雇用者は男性が16万人減少、女性が18万人増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は平成22年平均で5463万人となり、前年に比べ3万人増加し、2年ぶりの増加となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3133万人と16万人減少し、3年連続の減少となった。女性は2329万人と18万人増加し、2年ぶりの増加となった。

就業者に占める雇用者の割合は87.3%となり、前年に比べ0.4ポイント上昇し、32年連続の上昇となった。

自営業主・家族従業者は768万人となり、前年に比べ28万人減少し、13年連続の減少となった。
(図12, 図13, 表6, 統計表第1表)

図12 雇用者と自営業主・家族従業者の推移

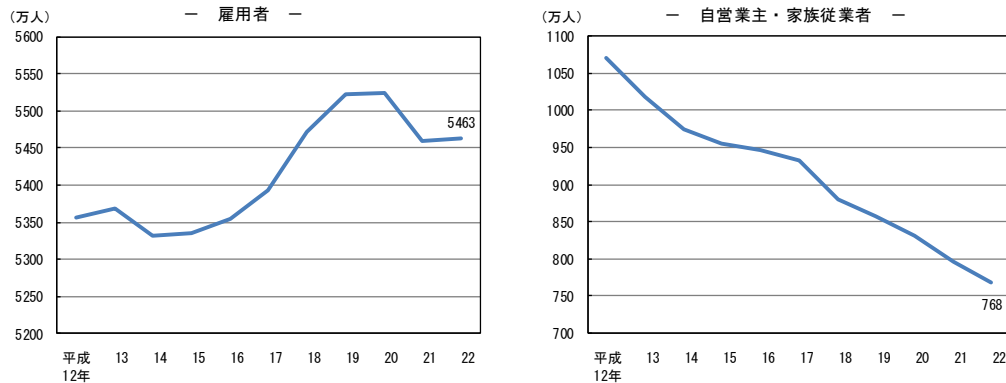


図13 雇用者と自営業主・家族従業者の対前年増減の推移

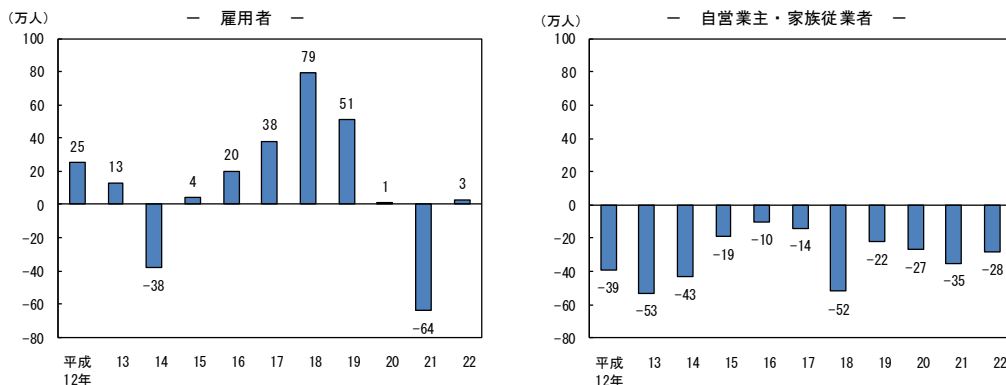


表6 従業上の地位別就業者の推移

		男				女				計			
		就業者				就業者				就業者			
		自営業主・家族従業者		雇用者		自営業主・家族従業者		雇用者		自営業主・家族従業者		雇用者	
					割合 (%, ポイント)				割合 (%, ポイント)				割合 (%, ポイント)
実数	平成12年	6446	1071	5356	83.1	3817	3216	84.3	2629	2140	81.4		
	13	6412	1018	5369	83.7	3783	3201	84.6	2629	2168	82.5		
	14	6330	975	5331	84.2	3736	3170	84.9	2594	2161	83.3		
	15	6316	956	5335	84.5	3719	3158	84.9	2597	2177	83.8		
	16	6329	946	5355	84.6	3713	3152	84.9	2616	2203	84.2		
	17	6356	932	5393	84.8	3723	3164	85.0	2633	2229	84.7		
	18	6382	880	5472	85.7	3730	3194	85.6	2652	2277	85.9		
	19	6412	858	5523	86.1	3753	3226	86.0	2659	2297	86.4		
	20	6385	831	5524	86.5	3729	3212	86.1	2656	2312	87.0		
	21	6282	796	5460	86.9	3644	3149	86.4	2638	2311	87.6		
	22	6257	768	5463	87.3	3615	3133	86.7	2642	2329	88.2		
対前年増減	平成12年	-16	-39	25	0.6	-14	1	0.4	-3	24	1.0		
	13	-34	-53	13	0.6	-34	-15	0.3	0	28	1.1		
	14	-82	-43	-38	0.5	-47	-31	0.3	-35	-7	0.8		
	15	-14	-19	4	0.3	-17	-12	0.0	3	16	0.5		
	16	13	-10	20	0.1	-6	-6	0.0	19	26	0.4		
	17	27	-14	38	0.2	10	12	0.1	17	26	0.5		
	18	26	-52	79	0.9	7	30	0.6	19	48	1.2		
	19	30	-22	51	0.4	23	32	0.4	7	20	0.5		
	20	-27	-27	1	0.4	-24	-14	0.1	-3	15	0.6		
	21	-103	-35	-64	0.4	-85	-63	0.3	-18	-1	0.6		
	22	-25	-28	3	0.4	-29	-16	0.3	4	18	0.6		

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。

(4) 非農林業雇用者の常雇は4万人減少、臨時・日雇は4万人増加

雇用者のうち非農林業雇用者は、平成22年平均で5410万人となり、前年と同数となった。このうち、常雇は4666万人となり、前年に比べ4万人減少し、2年連続の減少となった。また、臨時・日雇は744万人となり、4万人増加し、3年ぶりの増加となった。

非農林業雇用者に占める常雇の割合をみると、平成22年平均で86.2%となり、0.1ポイントの低下となった。(図14、表7)

注) 常雇、臨時・日雇は雇用契約期間に基づき分類している。詳細は【用語の解説】を参照。

図14 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年増減の推移

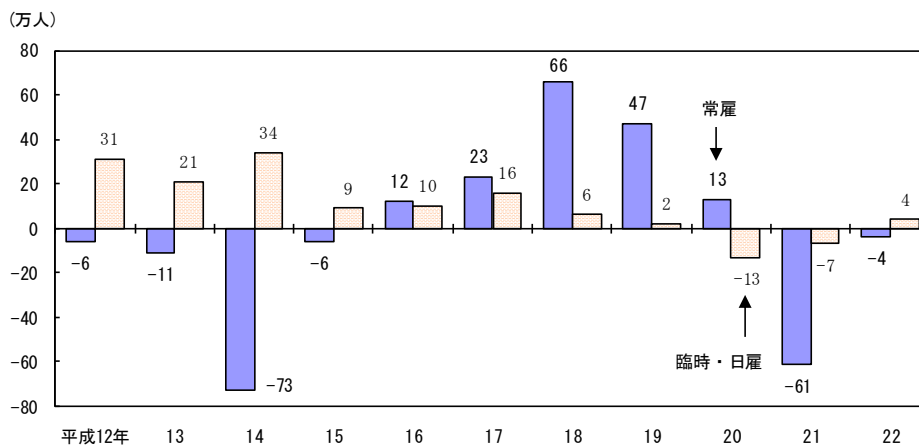


表7 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の推移

	実数 (万人)			対前年増減 (万人)			割合 (%)		
	総数	うち常雇	うち臨時・日雇	総数	うち常雇	うち臨時・日雇	総数	うち常雇	うち臨時・日雇
平成12年	5322	4660	662	24	-6	31	100.0	87.6	12.4
13	5331	4649	683	9	-11	21	100.0	87.2	12.8
14	5292	4576	717	-39	-73	34	100.0	86.5	13.5
15	5296	4570	726	4	-6	9	100.0	86.3	13.7
16	5319	4582	736	23	12	10	100.0	86.1	13.8
17	5356	4605	752	37	23	16	100.0	86.0	14.0
18	5430	4671	758	74	66	6	100.0	86.0	14.0
19	5478	4718	760	48	47	2	100.0	86.1	13.9
20	5478	4731	747	0	13	-13	100.0	86.4	13.6
21	5410	4670	740	-68	-61	-7	100.0	86.3	13.7
22	5410	4666	744	0	-4	4	100.0	86.2	13.8

注) 割合は、非農林業雇用者総数に占める常雇、臨時・日雇の割合を示す。

(備考) 「常雇」、「臨時・日雇」と「正規」、「非正規」について

労働力調査では、雇用者について、基本集計においては「雇用契約期間」により調査し、「常雇」、「臨時・日雇」で分類している。また、詳細集計においては「勤め先での呼称」により調査し、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」などと分類している。なお、「正規の職員・従業員」以外の呼称については「非正規の職員・従業員」としてまとめて表章している。

「常雇」、「臨時・日雇」と「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」の関係については、労働力調査の結果を見る際のポイント No.3 <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point03.pdf>>を参照されたい。

(5) 「製造業」は24万人減少、「建設業」は19万人減少、「医療、福祉」は32万人増加

就業者を産業別にみると、「製造業」は平成22年平均で1049万人と前年に比べ24万人の減少、「建設業」は498万人と19万人の減少、「サービス業（他に分類されないもの）」は455万人と8万人の減少などとなっている。

なお、「建設業」が500万人を下回ったのは、昭和52年の499万人以来33年ぶりである。

一方、「医療、福祉」は653万人と32万人の増加となっている。

(表8, 統計表第1表)

表8 産業別就業者・雇用の推移

		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	うち職業 紹介・労働 者派遣業	公務	
就業者	実数	平成19年	251	6161	552	1165	192	330	1077	155	113	198	380	233	279	579	71	478	118	227
		20	245	6140	537	1144	189	342	1067	164	111	200	373	236	283	598	56	485	120	223
		21	242	6040	517	1073	193	348	1055	165	110	195	380	241	287	621	52	463	101	222
		22	234	6023	498	1049	196	350	1057	163	110	198	387	239	288	653	45	455	98	220
対前年増減		平成20年	-6	-21	-15	-21	-3	12	-10	9	-2	2	-7	3	4	19	-15	7	2	-4
		21	-3	-100	-20	-71	4	6	-12	1	-1	-5	7	5	4	23	-4	-22	-19	-1
		22	-8	-17	-19	-24	3	2	2	-2	0	3	7	-2	1	32	-7	-8	-3	-2
うち雇業者	実数	平成19年	45	5478	449	1091	185	314	945	149	99	148	301	174	254	547	70	433	117	227
		20	46	5478	437	1077	182	326	941	159	98	149	301	178	258	565	56	442	119	223
		21	50	5410	422	1015	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	101	222
		22	53	5410	405	996	188	335	942	158	96	151	316	181	261	620	45	414	97	220
対前年増減		平成20年	1	0	-12	-14	-3	12	-4	10	-1	1	0	4	4	18	-14	9	2	-4
		21	4	-68	-15	-62	3	6	-6	2	-1	-2	7	4	3	23	-5	-22	-18	-1
		22	3	0	-17	-19	3	3	7	-3	-1	4	8	-1	0	32	-6	-6	-4	-2

注) 1. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から新産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。

「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の19年及び20年の実数は、若干改定の影響(±1万人程度)がある。

2. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。

3. 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動(「複合サービス事業」から「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」への移動)があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。

(参考) 推定移動数

「複合サービス事業」→「運輸業、郵便業」

……………(月次結果)19年9月から10月にかけて15万人程度

(年平均結果)19年平均から20年平均にかけて11万人程度

「複合サービス事業」→「金融業、保険業」……………数万人程度

「複合サービス事業」→「サービス業(他に分類されないもの)」……………若干

4. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」のうちの「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

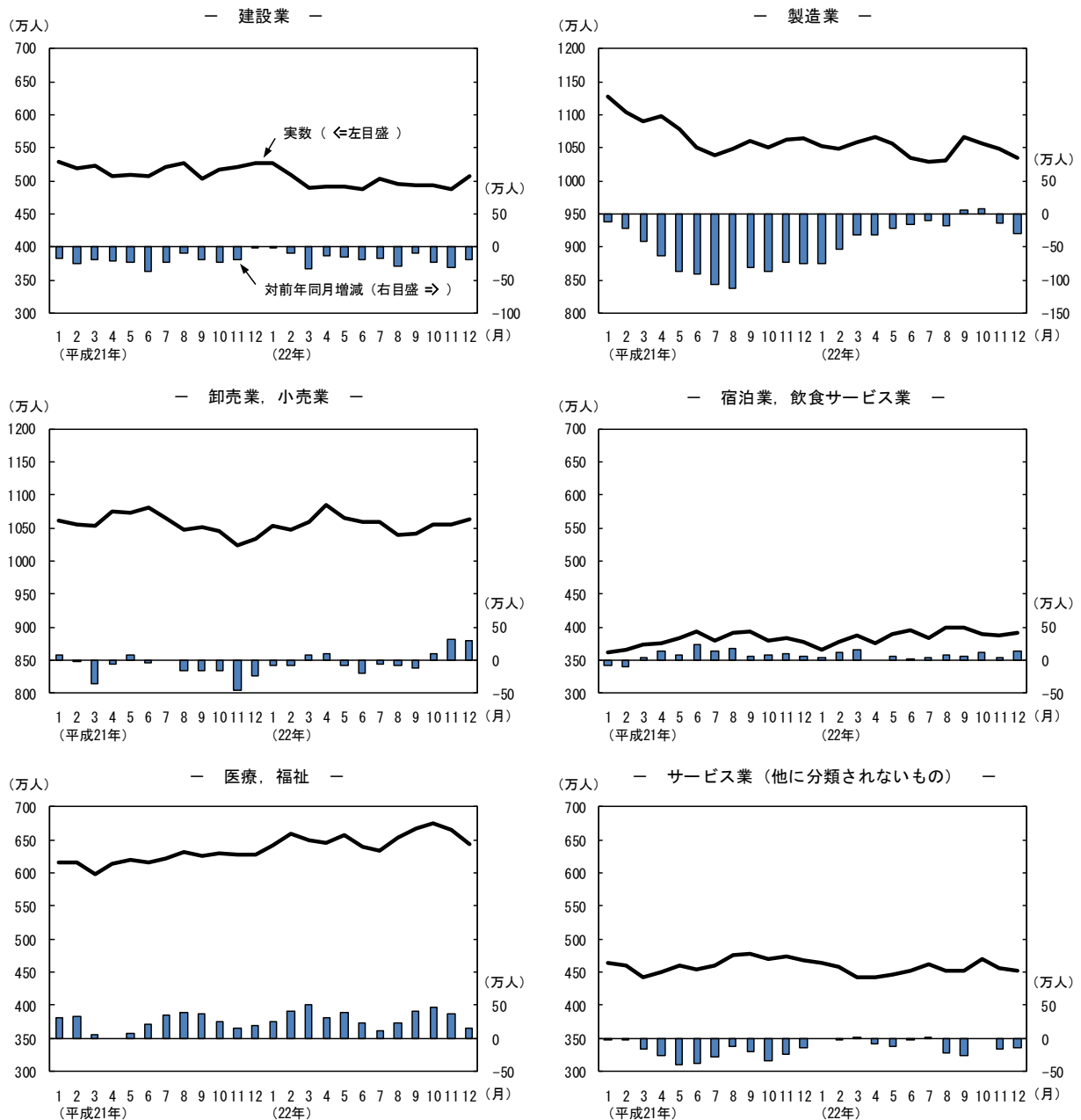
<月別の動き>

平成 22 年の産業別就業者を月別にみると、「建設業」は全ての月で前年同月に比べ減少となり、20 年 3 月以降 34 か月連続の減少となっている。また、「製造業」は 8 月まで 28 か月連続の減少となったが、9 月及び 10 月は増加した。

一方、「医療、福祉」は全ての月で増加となった。特に 3 月は 51 万人の増加となり、比較可能な平成 15 年 1 月以降で最大の増加幅となった。また、実数も、10 月に 676 万人と比較可能な 14 年 1 月以降で最多となった。

(図 15)

図 15 主な産業別就業者の推移（平成 21, 22 年）



(参考) 主な産業別^{注)} 就業者数の長期的な変化

最近の我が国の就業者数は、平成 20 年 9 月の米国大手証券会社の経営破綻（いわゆるリーマン・ショック）に端を発する世界的な不況の影響により大きく減少したが、その減少幅は「製造業」や「建設業」において大きかった。他方、長期的には少子高齢化の進展に伴い、労働力人口は平成 10 年をピークに減少傾向にある。そこで、主な産業別^{注)} の長期的な変化を見ることにする。

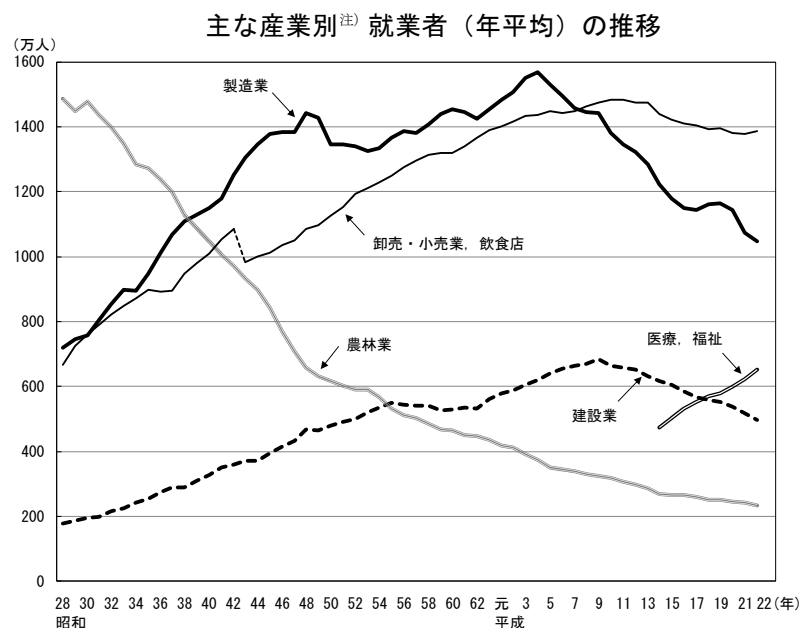
「農林業」は、昭和 28 年は 1487 万人であったが、その後は減少傾向にあり、平成 22 年には 234 万人と約 6 分の 1 程度にまで減少している。

「製造業」^{注) ①} は、昭和 39 年に「農林業」を上回る 1129 万人となり、その後も増加傾向が続いた。昭和 50 年代前半は減少・横ばい傾向となったが、その後再び増加し、平成 4 年には 1569 万人とピークとなった。5 年以降は減少傾向となり、22 年は 1049 万人となっている。

「建設業」は、昭和 28 年の 179 万人から増加傾向が続いたが、平成 9 年の 685 万人をピークとして、その後減少傾向となり、22 年は 498 万人となっている。

「卸売・小売業、飲食店」^{注) ②} は、平成 10 年頃まで増加傾向が続いていたが、その後減少傾向にある。

「医療、福祉」は分類を開始した平成 14 年以降、一貫して増加しており、22 年では 653 万人となっている。



注) 産業別就業者数については、産業分類が改定されるたびに分類内容が見直されている影響があり、長期の時系列比較のためには注意が必要である。上図においても、現行の分類（第 12 回改定）とは異なるところがある。具体的には、以下のとおりである。

- ① 「製造業」：第 11 回改定（平成 15 年から 20 年まで。）により、内訳の「新聞業」及び「出版業」が新設された大分類「情報通信業」へ移動したことに伴い、15 年時点で－20 万人程度の影響がある。
- ② 「卸売・小売業、飲食店」：昭和 42 年以前は「金融、保険業」及び「不動産業」を含んでいたため、これらを別の分類項目として集計し始めた 43 年以降とは非接続となっている。また、「卸売・小売業、飲食店」のうち、第 11 回改定により中分類「飲食店」が大分類「飲食店、宿泊業」へ、第 12 回改定（平成 21 年～）により中分類「持ち帰り・配達飲食サービス業」が大分類「宿泊業、飲食サービス業」へそれぞれ移動しているが、上図ではこれら中分類での移動が行われる前の第 10 回改定（～平成 14 年）時の分類に合わせて表章している。平成 22 年の場合、上図「卸売・小売業、飲食店」（1386 万人）のうち、現行の分類（第 12 回改定）の「卸売業、小売業」は 1057 万人である。

(6) 「生産工程・労務作業者」は3年連続の減少

就業者を職業別にみると、「生産工程・労務作業者」は平成22年平均で1651万人と前年に比べ27万人減少し、3年連続の減少となった。また、「事務従事者」は1284万人と11万人減少し、8年ぶりの減少となった。

一方、「専門的・技術的職業従事者」は986万人と前年に比べ18万人増加し、4年連続の増加となった。「保安職業、サービス職業従事者」は817万人と13万人増加し、22年連続の増加となった。

(図16, 表9)

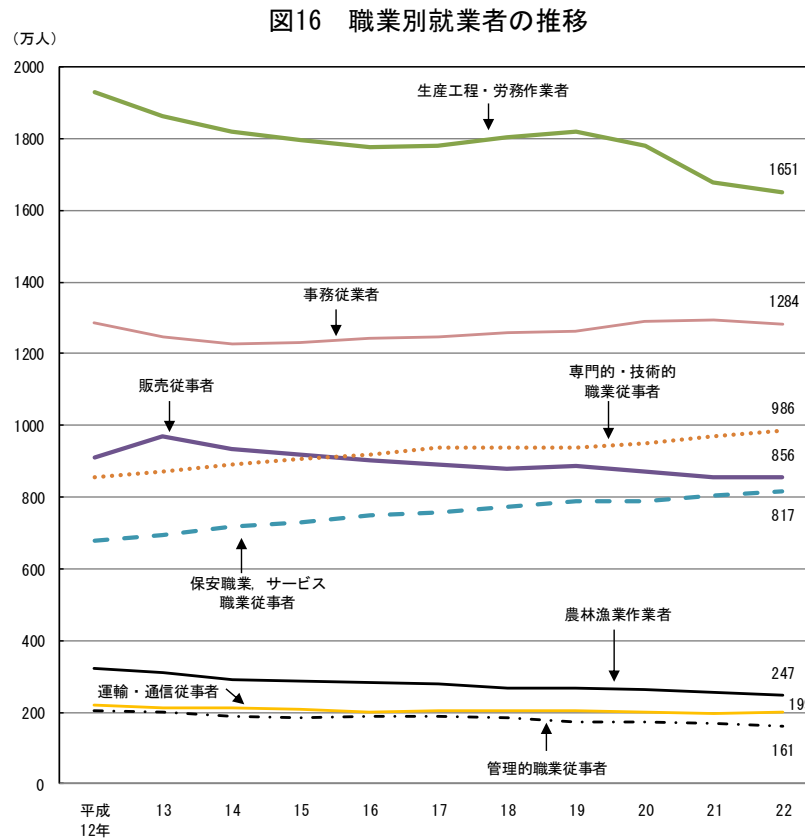


表9 職業別就業者の推移

		(万人)								
		総数	農林漁業 作業者	運輸・通信 従事者	生産工程・ 労務作業者	販売従事者	保安職業、 サービス 職業従事者	管理的職業 従事者	事務従事者	専門的・ 技術的職業 従事者
実数	平成12年	6446	321	221	1931	911	677	206	1285	856
	13	6412	309	214	1862	968	693	202	1249	873
	14	6330	291	211	1821	934	717	187	1228	890
	15	6316	289	210	1794	917	729	185	1230	906
	16	6329	284	201	1778	901	748	189	1244	920
	17	6356	279	204	1782	892	757	189	1247	937
	18	6382	269	206	1805	881	772	185	1260	937
	19	6412	269	205	1820	888	787	173	1262	938
	20	6385	264	199	1780	870	789	172	1292	950
	21	6282	257	198	1678	857	804	168	1295	968
	22	6257	247	199	1651	856	817	161	1284	986
対前 年 増減	平成12年	-16	-11	-7	-11	-10	9	-9	12	10
	13	-34	-12	-7	-69	57	16	-4	-36	17
	14	-82	-18	-3	-41	-34	24	-15	-21	17
	15	-14	-2	-1	-27	-17	12	-2	2	16
	16	13	-5	-9	-16	-16	19	4	14	14
	17	27	-5	3	4	-9	9	0	3	17
	18	26	-10	2	23	-11	15	-4	13	0
	19	30	0	-1	15	7	15	-12	2	1
	20	-27	-5	-6	-40	-18	2	-1	30	12
	21	-103	-7	-1	-102	-13	15	-4	3	18
	22	-25	-10	1	-27	-1	13	-7	-11	18

注) 総数には「分類不能の職業」を含む。

(7) 1～29人規模の非農林業雇用者は4年連続の減少

非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）にみると、1～29人規模は平成22年平均で1583万人となり、前年に比べ32万人減少し、4年連続の減少となった。

一方、30～499人規模は1871万人と29万人増加し、3年ぶりの増加となった。また、500人以上規模は1429万人と11万人増加し、8年連続の増加となった。

（図17、表10、統計表第1表）

図17 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移

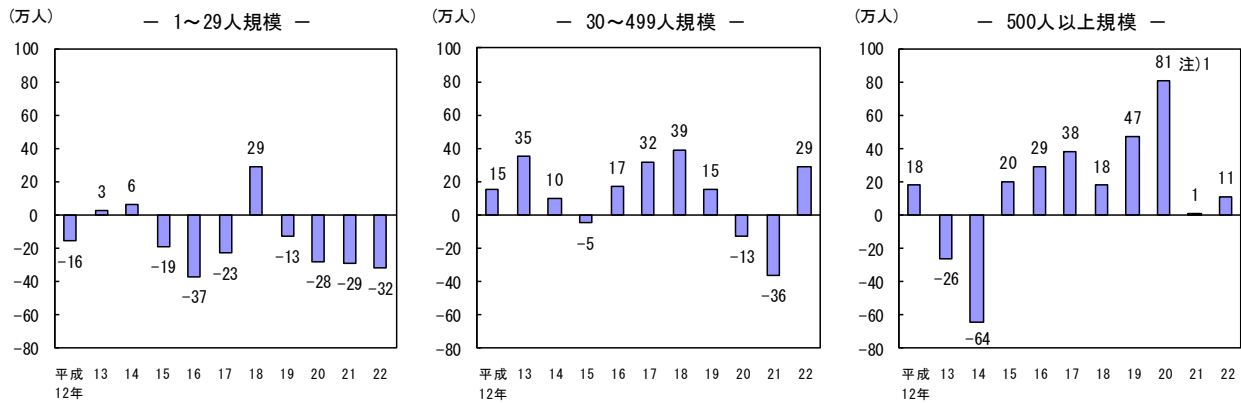


表10 企業の従業者規模別非農林業雇用者の推移

		(万人)								
		総数	1～29人	30～499人	30～99人	100～499人	500人以上	500～999人	1000人以上	官公
実数	平成12年	5322	1726	1748	859	889	1274	300	974	543
	13	5331	1729	1783	868	916	1248	304	945	541
	14	5292	1735	1793	862	931	1184	308	877	545
	15	5296	1716	1788	862	925	1204	307	897	554
	16	5319	1679	1805	861	944	1233	312	921	566
	17	5356	1656	1837	866	971	1271	325	946	553
	18	5430	1685	1876	890	985	1289	331	958	541
	19	5478	1672	1891	887	1004	1336	337	999	534
	20	5478	1644	1878	869	1009	1417	348	1070	495
	21	5410	1615	1842	849	992	1418	342	1077	497
22	5410	1583	1871	851	1020	1429	346	1083	489	
対前年増減	平成12年	24	-16	15	16	-1	18	-5	24	3
	13	9	3	35	9	27	-26	4	-29	-2
	14	-39	6	10	-6	15	-64	4	-68	4
	15	4	-19	-5	0	-6	20	-1	20	9
	16	23	-37	17	-1	19	29	5	24	12
	17	37	-23	32	5	27	38	13	25	-13
	18	74	29	39	24	14	18	6	12	-12
	19	48	-13	15	-3	19	47	6	41	-7
	20	0	-28	-13	-18	5	注)1 81	11	注)1 71	注)1 -39
	21	-68	-29	-36	-20	-17	1	-6	7	2
22	0	-32	29	2	28	11	4	6	-8	

注) 1. 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、官公から従業者数区分への移動があるので、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。

(参考) 推定移動数

官公→1000人以上規模(500人以上規模)

………(月次結果)19年9月から10月にかけて40万人程度

(年平均結果)19年平均から20年平均にかけて30万人程度

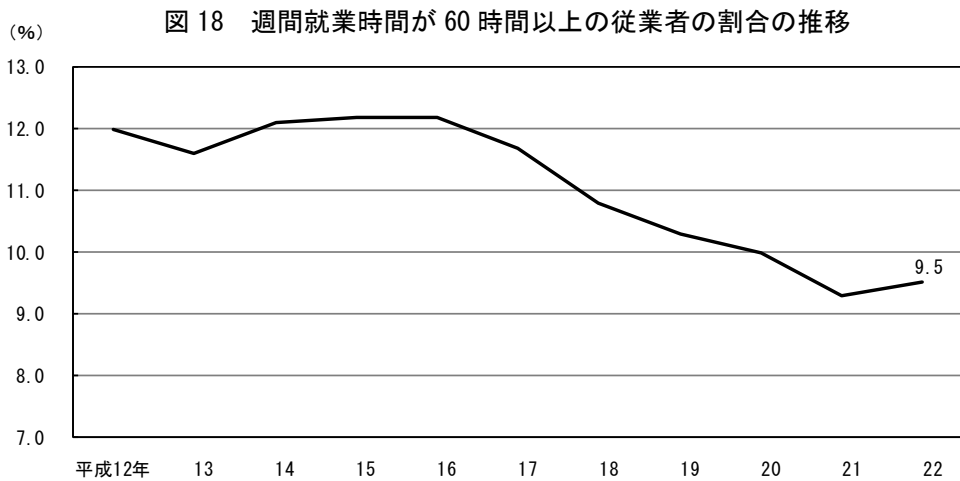
2. 総数には「企業の従業者規模不詳」を含む。

(8) 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は9.5%

雇用者について従業者^{注)}に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合をみると、平成22年平均で9.5%となり、前年に比べ0.2ポイント上昇し、7年ぶりの上昇となった。

(図18, 表11)

注) 従業者は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は【用語の解説】を参照。



注) 割合は、雇用者について従業者に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合を示す。

表11 週間就業時間別雇用者の推移

		実数 (万人)					割合 (% , ポイント)					(参考) 調査期間中の 曜日区分別休日数			
		全産業雇用者					(特掲) 非農林業雇 用者のうち 従業者								
		うち 従業者	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上	うち 従業者	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上				
実 数	平成12年	5285	1062	745	4216	633	1053	-	20.1	14.1	79.9	12.0	12	0	2
	13	5296	1216	808	4069	612	1205	-	23.0	15.3	77.0	11.6	12	3	0
	14	5254	1222	841	4017	634	1212	-	23.3	16.1	76.7	12.1	12	2	0
	15	5258	1271	866	3971	642	1258	-	24.2	16.5	75.8	12.2	12	3	0
	16	5279	1249	865	4016	642	1237	-	23.7	16.4	76.3	12.2	12	2	0
	17	5316	1276	881	4026	619	1265	-	24.1	16.6	75.9	11.7	12	2	0
	18	5394	1216	880	4163	583	1205	-	22.6	16.4	77.4	10.8	12	0	2
	19	5442	1359	945	4067	558	1346	-	25.0	17.4	75.0	10.3	12	3	0
	20	5438	1420	986	4004	541	1407	-	26.2	18.2	73.8	10.0	12	3	0
	21	5362	1447	1006	3902	496	1431	-	27.1	18.8	72.9	9.3	12	2	0
	22	5368	1430	1011	3921	506	1415	-	26.7	18.9	73.3	9.5	12	2	0
対 前 年 増 減	平成12年	27	-86	...	112	54	-85	-	-1.8	...	1.8	1.0			
	13	11	154	63	-147	-21	152	-	2.9	1.2	-2.9	-0.4			
	14	-42	6	33	-52	22	7	-	0.3	0.8	-0.3	0.5			
	15	4	49	25	-46	8	46	-	0.9	0.4	-0.9	0.1			
	16	21	-22	-1	45	0	-21	-	-0.5	-0.1	0.5	0.0			
	17	37	27	16	10	-23	28	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5			
	18	78	-60	-1	137	-36	-60	-	-1.5	-0.2	1.5	-0.9			
	19	48	143	65	-96	-25	141	-	2.4	1.0	-2.4	-0.5			
	20	-4	61	41	-63	-17	61	-	1.2	0.8	-1.2	-0.3			
	21	-76	27	20	-102	-45	24	-	0.9	0.6	-0.9	-0.7			
	22	6	-17	5	19	10	-16	-	-0.4	0.1	0.4	0.2			

- 注) 1. 週間就業時間は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20~26日)における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月~12月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば、平成22年の調査期間中、月~金曜には休日が2日(4月29日及び12月23日)あった。
2. 平成11年以前は「1~29時間」の雇用者数を集計していない。
3. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。
4. 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

3 完全失業者

(1) 完全失業者は男性が4万人増加，女性が6万人減少

完全失業者は，平成22年平均で334万人となり，前年に比べ2万人減少し，3年ぶりの減少となった。

男女別にみると，男性は207万人と4万人増加し，3年連続の増加となった。女性は127万人と6万人減少し，3年ぶりの減少となった。

(図19，図20，表12，統計表第1表)

図19 完全失業者の推移

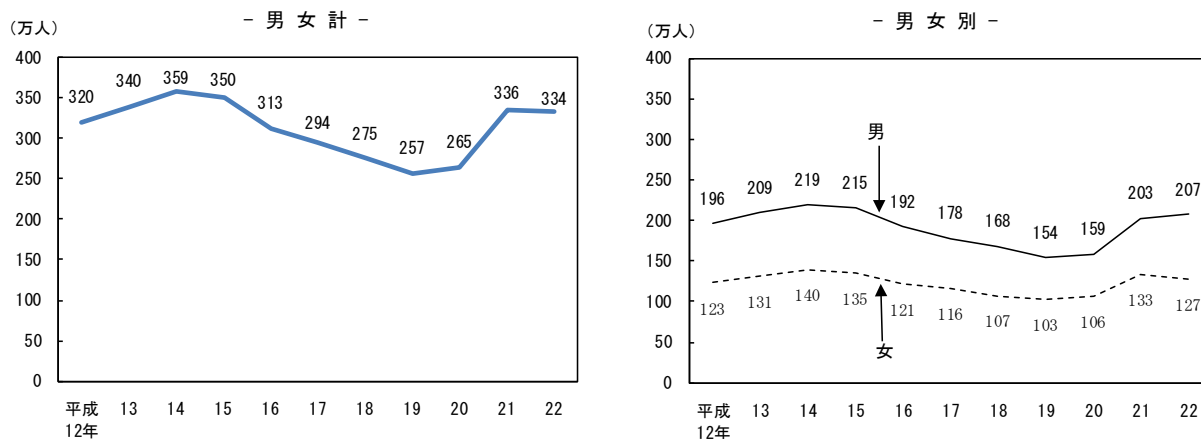


図20 完全失業者の対前年増減の推移

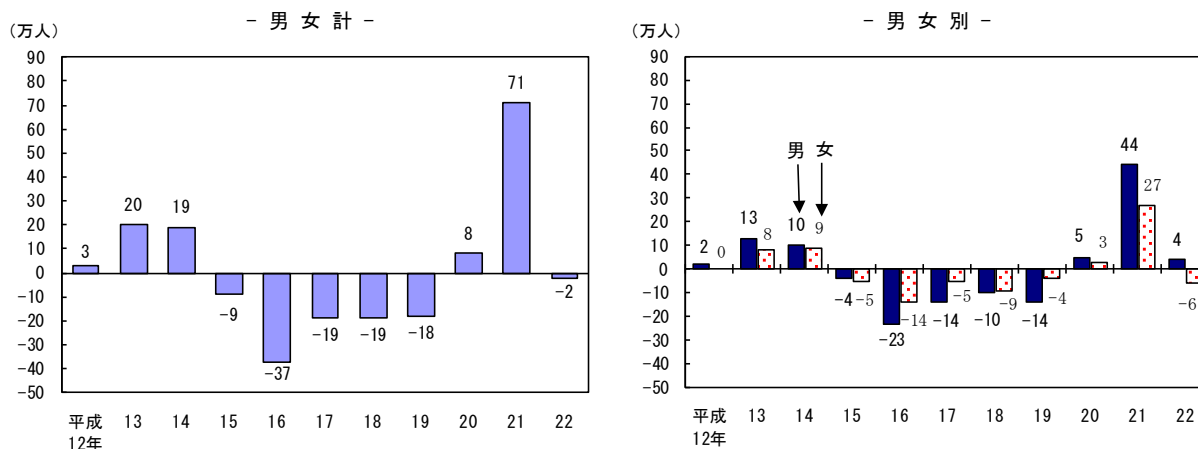


表12 年齢階級別完全失業者の推移

	実 数									対前年増減								
	総 数	15～	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	以上	総 数	15～	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	以上
		64歳	24歳	34歳	44歳	54歳	64歳				24歳	34歳	44歳	54歳	64歳			
平成12年	320	308	69	84	42	53	60	11	3	2	-3	2	0	3	0	0	0	
13	340	327	70	93	47	56	61	12	20	19	1	9	5	3	1	1	1	
14	359	348	69	99	53	63	64	11	19	21	-1	6	6	7	3	-1	-1	
15	350	338	68	96	55	55	64	12	-9	-10	-1	-3	2	-8	0	1	1	
16	313	304	61	87	53	49	54	10	-37	-34	-7	-9	-2	-6	-10	-2	-2	
17	294	284	55	84	52	42	51	10	-19	-20	-6	-3	-1	-7	-3	0	0	
18	275	264	50	77	48	40	49	11	-19	-20	-5	-7	-4	-2	-2	1	1	
19	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1	-1	
20	265	253	43	72	51	39	47	12	8	7	-4	2	2	2	3	2	2	
21	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	19	12	13	3	3	
22	334	319	52	82	70	52	64	14	-2	-2	0	-5	0	1	4	-1	-1	

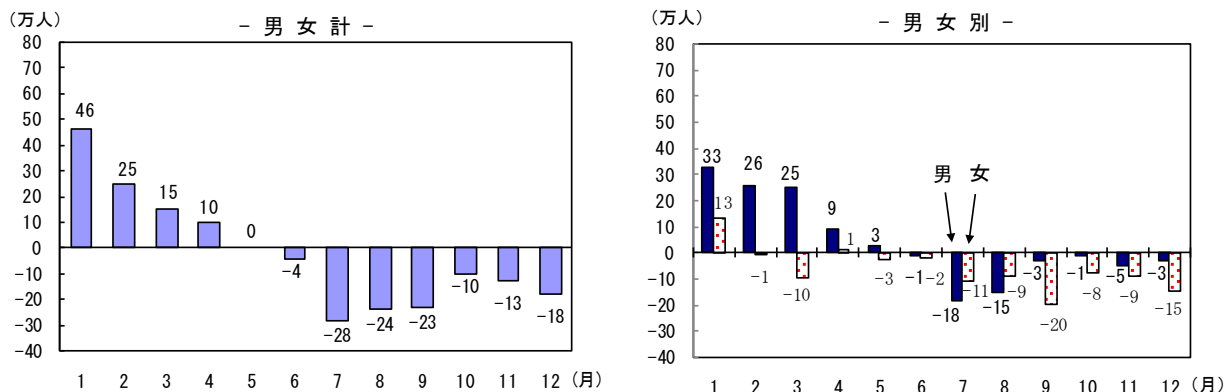
＜月別の動き＞

平成 22 年の完全失業者を月別にみると，1月から4月までは前年同月に比べ増加，5月は同数，6月から12月までは減少となった。

男女別にみると，男性は1月から5月までは増加，6月から12月までは減少となり，女性は1月及び4月を除き減少となった。

(図 21)

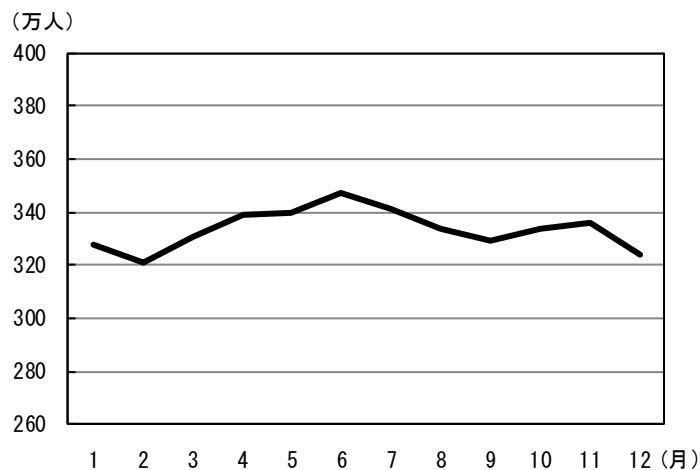
図21 完全失業者の対前年同月増減の推移（平成22年）



季節調整値でみると，完全失業者は2月の 321 万人から6月の 347 万人まで4か月間で 26 万人増加した。その後，7月から9月までは減少し，10月及び11月は増加したものの，12月には再び減少し，324 万人となっている。

(図 22)

図22 完全失業者（季節調整値）の推移（平成22年）



注) ここに掲げた季節調整値は，平成 22 年 12 月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

(2) 完全失業率は5.1%と前年と同率。男女差は過去最大

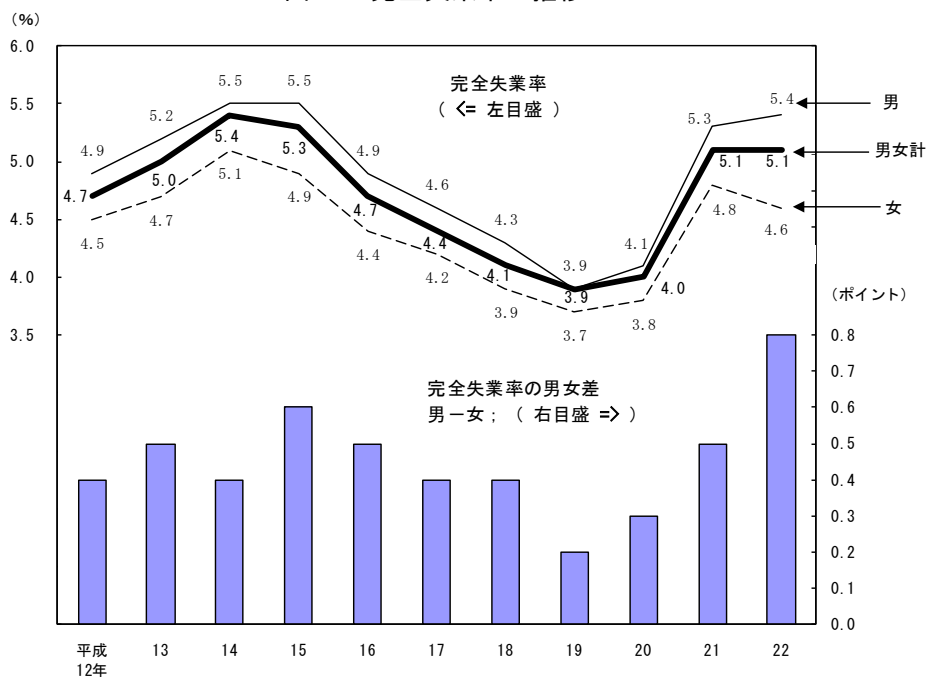
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、平成22年平均で5.1%となり、前年と同率で、2年連続で5%台となった。

男女別にみると、男性は5.4%と0.1ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。女性は4.6%と0.2ポイント低下し、3年ぶりの低下となった。

なお、完全失業率の男女差は0.8ポイントと、過去最大（ここでは、昭和28年以降での比較について「過去最大」という。）となった。完全失業率は平成10年以降13年連続で男性が女性を上回って推移しており、男女差は20年以降拡大している。

(図23, 統計表第1表)

図23 完全失業率の推移

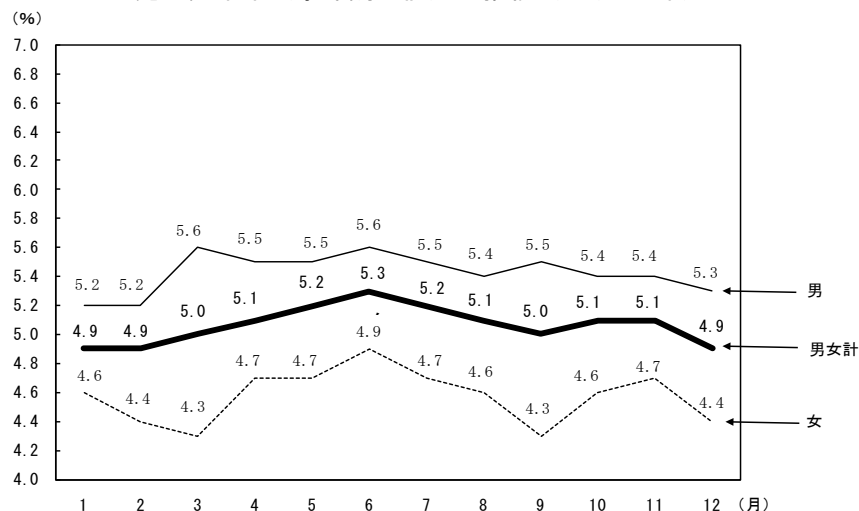


<月別の動き>

平成22年の完全失業率（季節調整値）を月別にみると、1月の4.9%から6月の5.3%まで5か月間で0.4ポイント上昇した。その後、7月から9月までは低下し、10月は上昇、11月は同率となったものの、12月には再び低下し、4.9%となっている。

(図24)

図24 完全失業率（季節調整値）の推移（平成22年）



注) ここに掲げた季節調整値は、平成22年12月結果公表時の推計季節指数を用いて計算している。

(3) 15～24歳男性の完全失業率は10.4%

完全失業率を男女、年齢階級別にみると、平成22年平均で男女とも15～24歳が最も高く、男性は10.4%、女性は8.0%となった。前年と比べると、男性は35～44歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で上昇し、女性は35～44歳を除く全ての年齢階級で低下している。

(図25, 表13, 統計表第1表)

図25 年齢階級別完全失業率の推移

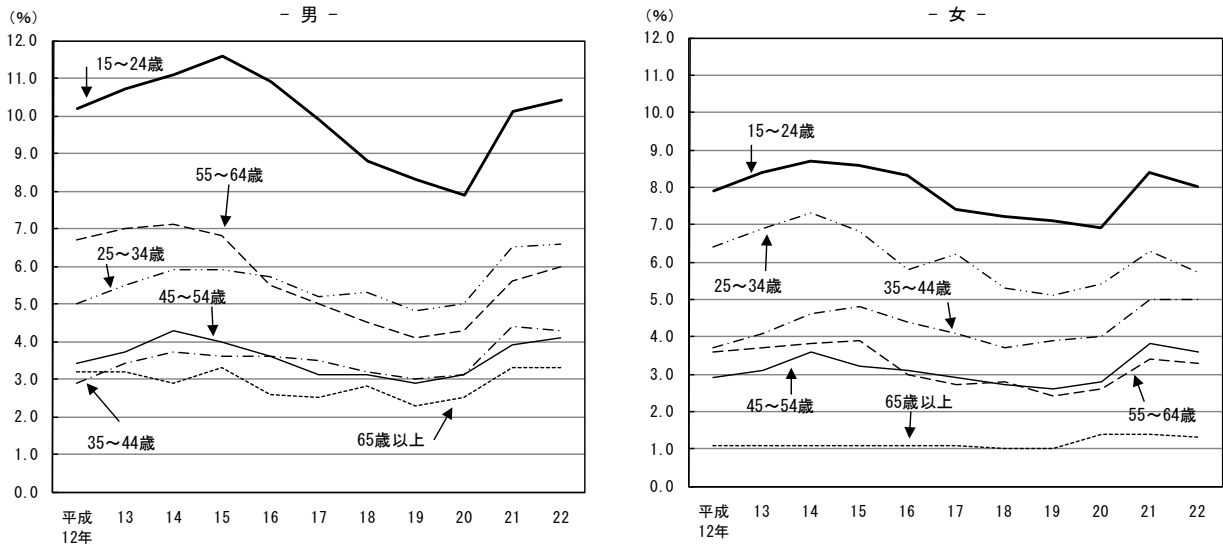


表13 年齢階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成12年	4.7	4.9	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0
	13	5.0	5.2	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
	14	5.4	5.6	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
	15	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2
	16	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
	17	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
	18	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
	19	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	20	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	21	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
22	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2	
男	平成12年	4.9	5.0	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2	0.1	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.3
	13	5.2	5.4	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0
	14	5.5	5.8	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3
	15	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4
	16	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7
	17	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	18	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	19	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	20	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	21	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
22	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0	
女	平成12年	4.5	4.7	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.3	0.6
	13	4.7	5.0	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	5.4	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
	15	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0
	16	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0
	17	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	18	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	19	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	20	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	21	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
22	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	

(4) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は8万人減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職による者」は平成22年平均で137万人と、前年に比べ8万人減少し、3年ぶりの減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が102万人と8万人減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は36万人と1万人増加した。

「自発的な離職による者」（自分又は家族の都合により前職を離職）は104万人と、1万人増加し、3年連続の増加となった。

「学卒未就職者」（学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者）は16万人と、2万人増加し、2年連続の増加となった。

(図26, 表14, 統計表第1表)

図26 求職理由別完全失業者の推移

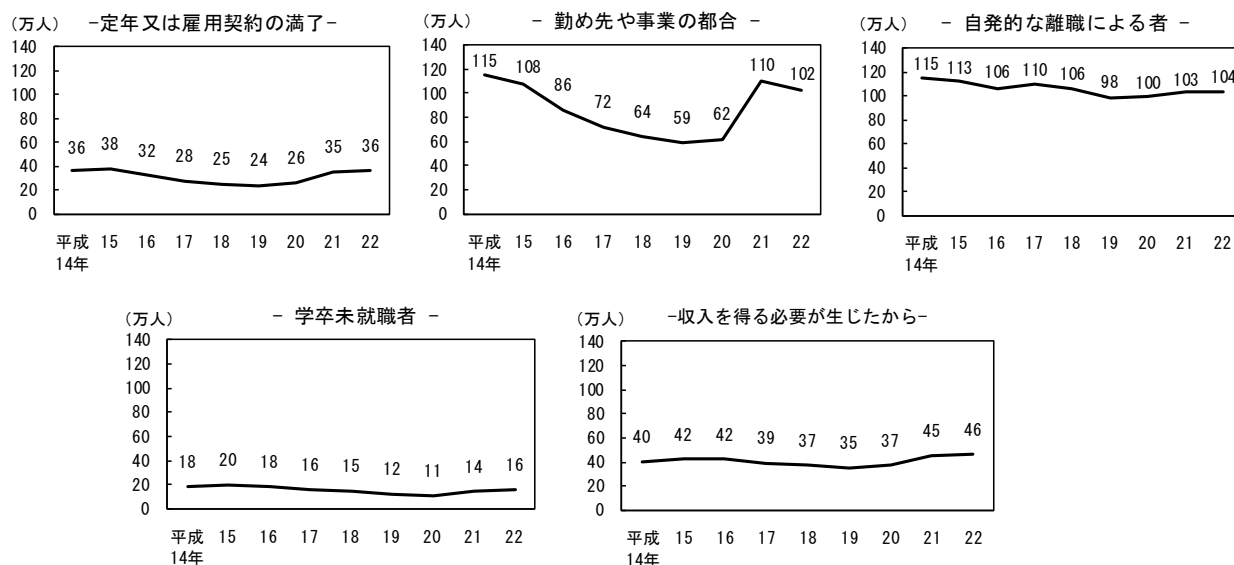


表14 求職理由別完全失業者の推移

		(万人)								
		総数	非自発的な 離職による 者	定年又は 雇用契約の 満了	勤め先や 事業の都合	自発的な 離職による 者	学卒未就職 者	その他の者	収入を得る 必要が生じ たから	その他
実数	平成14年									
	15	350	146	38	108	113	20	69	42	27
	16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
	17	294	100	28	72	110	16	65	39	26
	18	275	88	25	64	106	15	63	37	26
	19	257	83	24	59	98	12	60	35	25
	20	265	88	26	62	100	11	63	37	25
	21	336	145	35	110	103	14	70	45	25
	22	334	137	36	102	104	16	71	46	25
対前年 増減	平成15年	-9	-5	2	-7	-2	2	-1	2	-3
	16	-37	-28	-6	-22	-7	-2	-1	0	0
	17	-19	-18	-4	-14	4	-2	-3	-3	-1
	18	-19	-12	-3	-8	-4	-1	-2	-2	0
	19	-18	-5	-1	-5	-8	-3	-3	-2	-1
	20	8	5	2	3	2	-1	3	2	0
	21	71	57	9	48	3	3	7	8	0
	22	-2	-8	1	-8	1	2	1	1	0

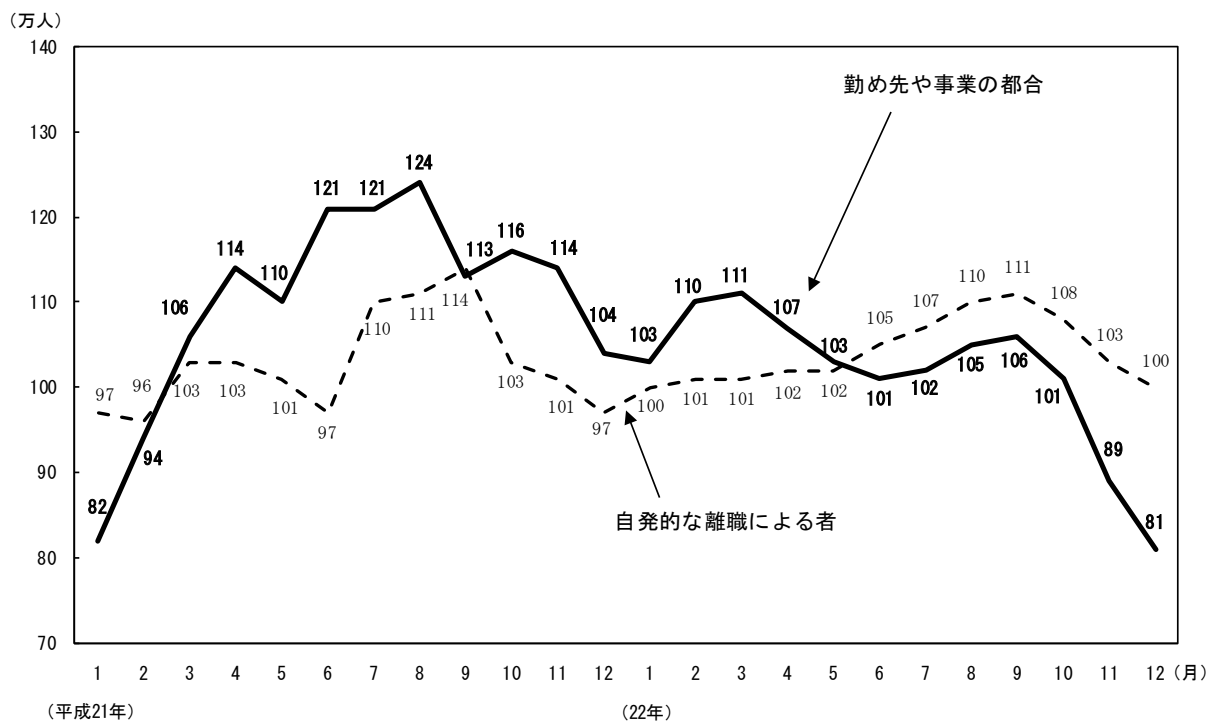
注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

<月別の動き>

平成 21 年及び 22 年の完全失業者を求職理由別に月別で見ると、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は、21 年 8 月は 124 万人であったが、22 年 12 月には 81 万人と、21 年のピークに比べて 43 万人減少している。

(図 27)

図27 主な求職理由別完全失業者の推移（平成21，22年）

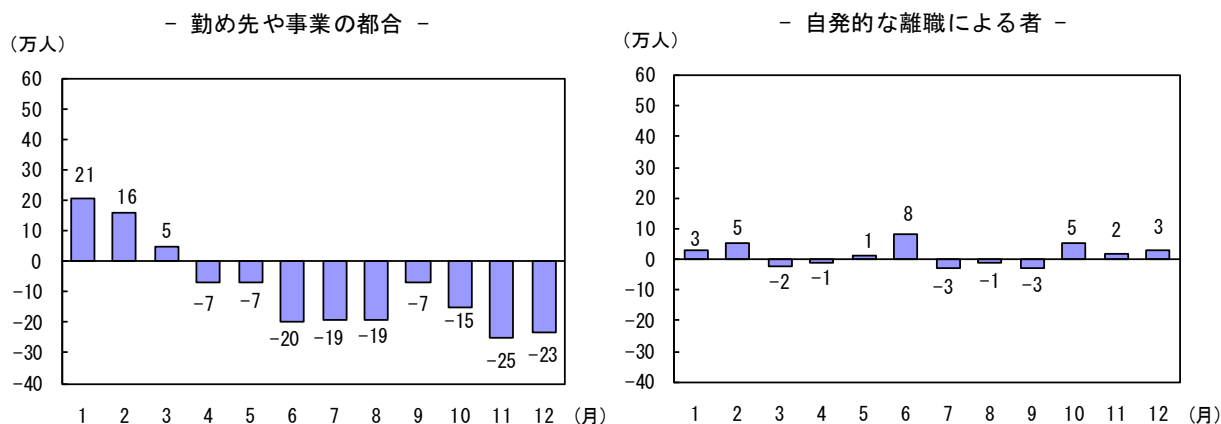


平成 22 年における対前年同月増減をみると、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は、1 月から 3 月までは増加したが、4 月以降は減少した。

「自発的な離職による者」は、3 月、4 月及び 7 月から 9 月までは減少、1 月、2 月、5 月、6 月及び 10 月以降は増加となった。

(図 28)

図28 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移（平成22年）



(5) 世帯主の完全失業者は2万人減少

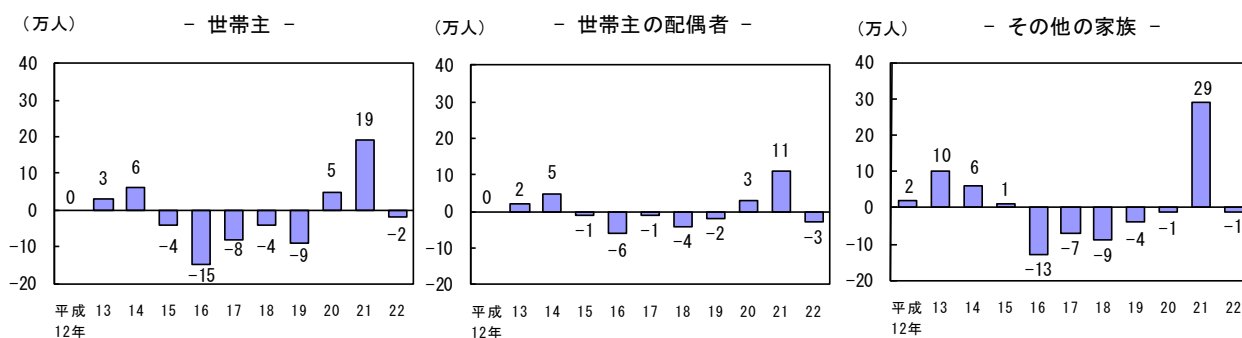
完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、2人以上の世帯における「世帯主」は平成22年平均で81万人と、前年に比べ2万人減少し、3年ぶりの減少となった。また、「世帯主の配偶者」は44万人と3万人減少し、3年ぶりの減少、世帯主の子などの「その他の家族」は154万人と1万人減少し、2年ぶりの減少となった。なお、単身世帯は53万人と3万人増加し、3年連続の増加となった。

完全失業率をみると、2人以上の世帯における「世帯主」は3.1%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。また、「世帯主の配偶者」は3.1%と0.2ポイントの低下、「その他の家族」は8.8%と同率となった。なお、単身世帯は6.6%と0.4ポイントの上昇となった。

(図29, 図30)

図29 世帯主との続き柄別完全失業者の対前年増減の推移

(2人以上の世帯)



(単身世帯)

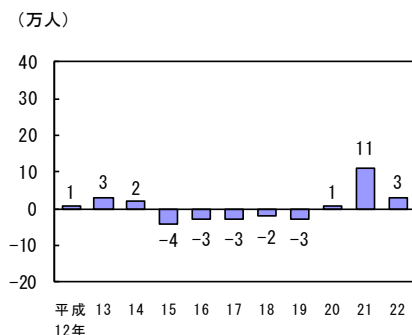
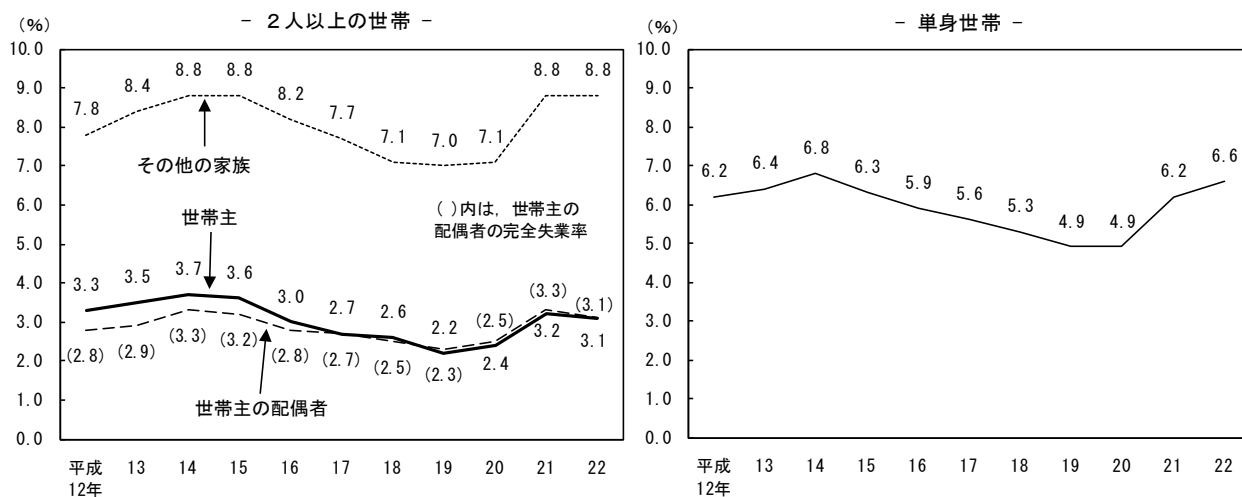


図30 世帯主との続き柄別完全失業率の推移



第2 世代別の就業状況

1 若年層（15～34歳）の完全失業者及び無業者

(1) 若年完全失業者は134万人

若年完全失業者^{注)}は、平成22年平均で134万人となり、前年に比べ5万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～24歳は52万人で前年と同数、25～34歳は82万人と、前年に比べ5万人の減少となった。

若年完全失業率^{注)}は7.1%と、前年に比べ0.1ポイント低下し、3年ぶりの低下となった。年齢階級別にみると、15～24歳は9.4%と、0.3ポイントの上昇、25～34歳は6.2%と、0.2ポイントの低下となった。(図31、図32、表15)

注) 若年完全失業者：ここでは、15～34歳の完全失業者とした。

若年完全失業率：ここでは、15～34歳の完全失業率とした。

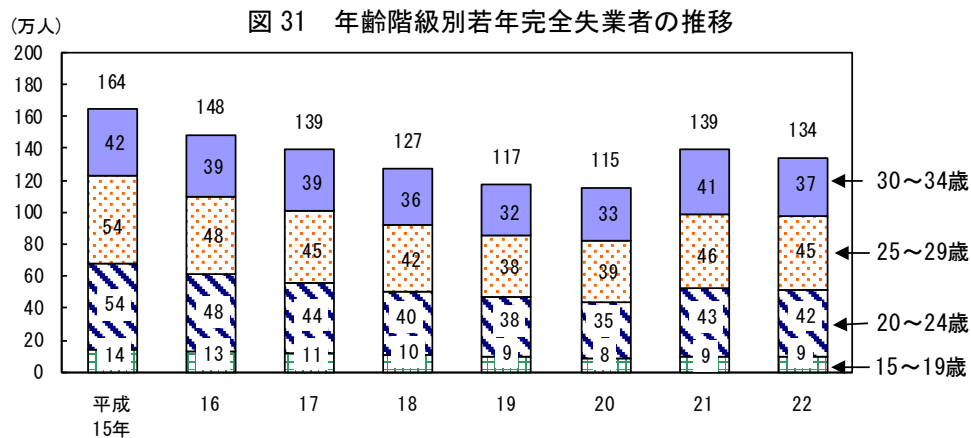


図32 年齢階級別若年完全失業率の推移

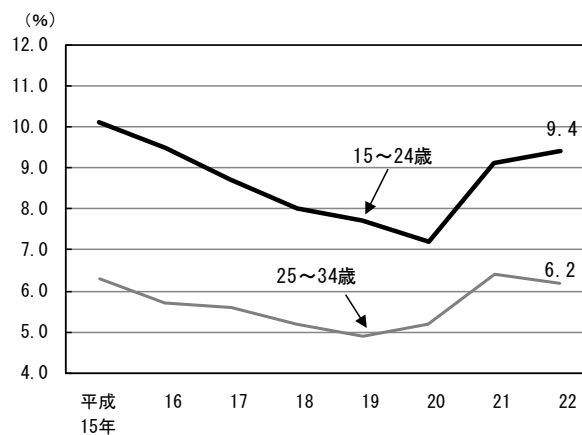


表15 年齢階級別若年完全失業者及び完全失業率の推移

	若年完全失業者 (万人)							若年完全失業率 (%)							若年労働力人口 (万人)	若年人口 (万人)
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	総数
平成15年	164	68	14	54	96	54	42	7.5	10.1	11.9	9.8	6.3	7.0	5.5	2201	3376
16	148	61	13	48	87	48	39	6.8	9.5	11.7	9.0	5.7	6.4	5.0	2165	3319
17	139	55	11	44	84	45	39	6.5	8.7	10.2	8.4	5.6	6.2	5.0	2138	3256
18	127	50	10	40	77	42	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2103	3186
19	117	47	9	38	70	38	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084
20	115	43	8	35	72	39	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1984	3006
21	139	52	9	43	87	46	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1931	2929
22	134	52	9	42	82	45	37	7.1	9.4	9.8	9.1	6.2	7.1	5.4	1875	2855

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年労働力人口」は15～34歳の労働力人口とし、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

(2) 若年無業者は60万人

若年無業者^{注)}は、平成22年平均で60万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。若年無業者を年齢階級別にみると、25～29歳及び30～34歳がそれぞれ17万人と最も多く、次いで20～24歳が15万人などとなっている。(図33, 表16)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

図33 年齢階級別若年無業者の推移

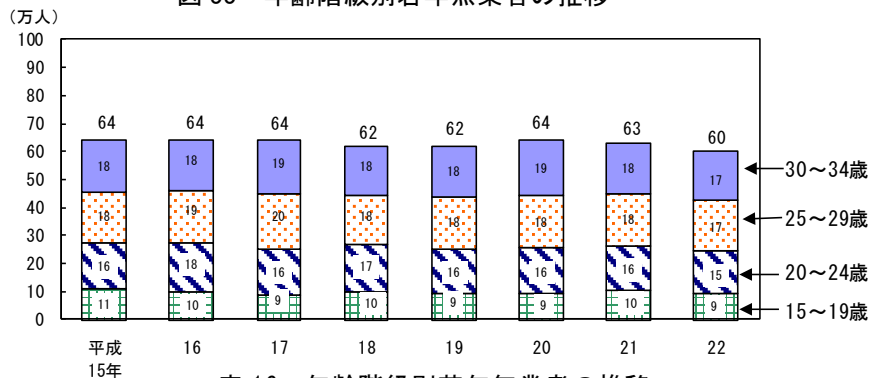


表16 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者 (万人)							若年人口に占める若年無業者の割合 (%)						若年人口 (万人)		
	総数	15～24歳			25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	
		15～19歳	20～24歳	25～29歳												
平成15年	64	28	11	16	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.0	1.9	2.0	2.1	1.9	3376
16	64	27	10	18	37	19	18	1.9	1.9	1.5	2.3	2.0	2.1	1.8	3319	
17	64	25	9	16	39	20	19	2.0	1.8	1.4	2.1	2.1	2.3	1.9	3256	
18	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186	
19	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084	
20	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.5	2.2	2.3	2.3	2.1	3006	
21	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.1	2929	
22	60	25	9	15	35	17	17	2.1	2.0	1.5	2.2	2.2	2.3	2.0	2855	

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年人口」は15～34歳の人口とし、割合は、総数及び年齢階級別内訳に対する割合を示した。

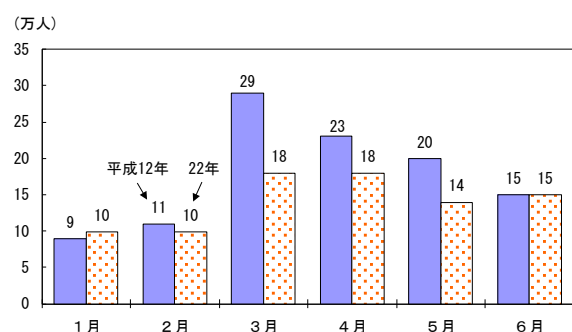
(参考) 学卒未就職の完全失業者の推移

平成22年4月における大学等卒業者の就職率^{注)1}は91.8%と、12年4月の91.1%に次ぐ過去2番目に低い水準となった。

また、15～24歳の完全失業率(季節調整値)は、平成22年6月には11.1%と比較可能な昭和45年1月以降最高となり、平成22年6月の15～24歳の完全失業者(62万人)の約4分の1が学卒未就職者(15万人)となっている。

平成12年と22年で15～24歳の完全失業者のうち学卒未就職者の月別の変化を比べると、3月から6月にかけては、12年では14万人減少しているが、22年では3万人の減少にとどまっており、22年は学卒未就職者にとって、厳しい雇用状況にあったとみられる。

15～24歳の完全失業者のうち学卒未就職の者



注) 1. 「平成21年度大学等卒業者の就職状況調査(平成22年4月1日現在)」(文部科学省, 厚生労働省)による。なお、就職率は当該年度の卒業者のうち就職希望者に占める就職者の割合である。

2. 学卒未就職者は、専修学校や各種学校を卒業した者を含む。また、当該年度以前に卒業した者も含まれる。

3. 平成22年の15～24歳の完全失業者数を12年と比較する際には、当該年齢階級の人口がこの間に340万人程度減少していることに注意する必要がある。

2 子育て世代（25～44歳）の女性の労働力人口比率

子育て世代（ここでは25～44歳とした。）の女性の労働力人口比率を配偶関係、年齢階級別にみると、有配偶女性では、平成22年平均を（男女雇用機会均等法が制定された）昭和60年と比べると、25～29歳で14.4ポイントの上昇、30～34歳で8.6ポイントの上昇と、5ポイントを超える上昇となっているのに対し、35～44歳の各年齢階級では0.3ポイント以下の変化となっている（35～39歳で0.3ポイントの上昇、40～44歳で0.2ポイントの上昇）。

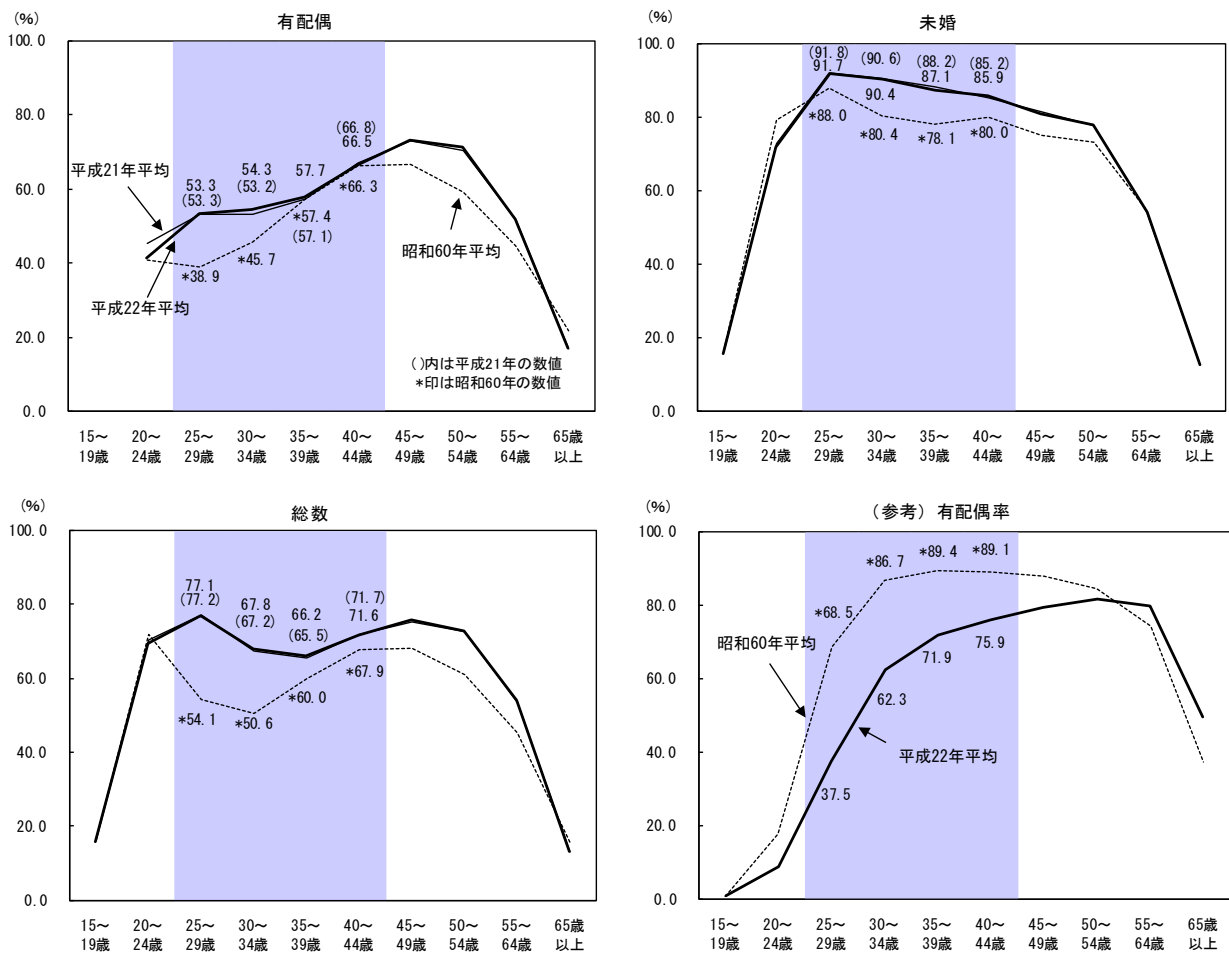
同世代（25～44歳）の未婚女性では、平成22年平均を昭和60年と比べると、全ての年齢階級で上昇している。

また、同世代（25～44歳）の女性（総数^{注1}）について、平成22年平均を昭和60年と比べると、25～29歳は54.1%から77.1%と23.0ポイントの上昇、30～34歳は50.6%から67.8%と17.2ポイントの上昇などとなっている。

なお、同世代（25～44歳）の有配偶率について、平成22年平均を昭和60年と比べると、全ての年齢階級で低下している。 (図34)

注) 総数には「有配偶」、「未婚」のほか、「死別・離別」及び「配偶関係不詳」を含む。

図34 配偶関係、年齢階級別労働力人口比率（女性）

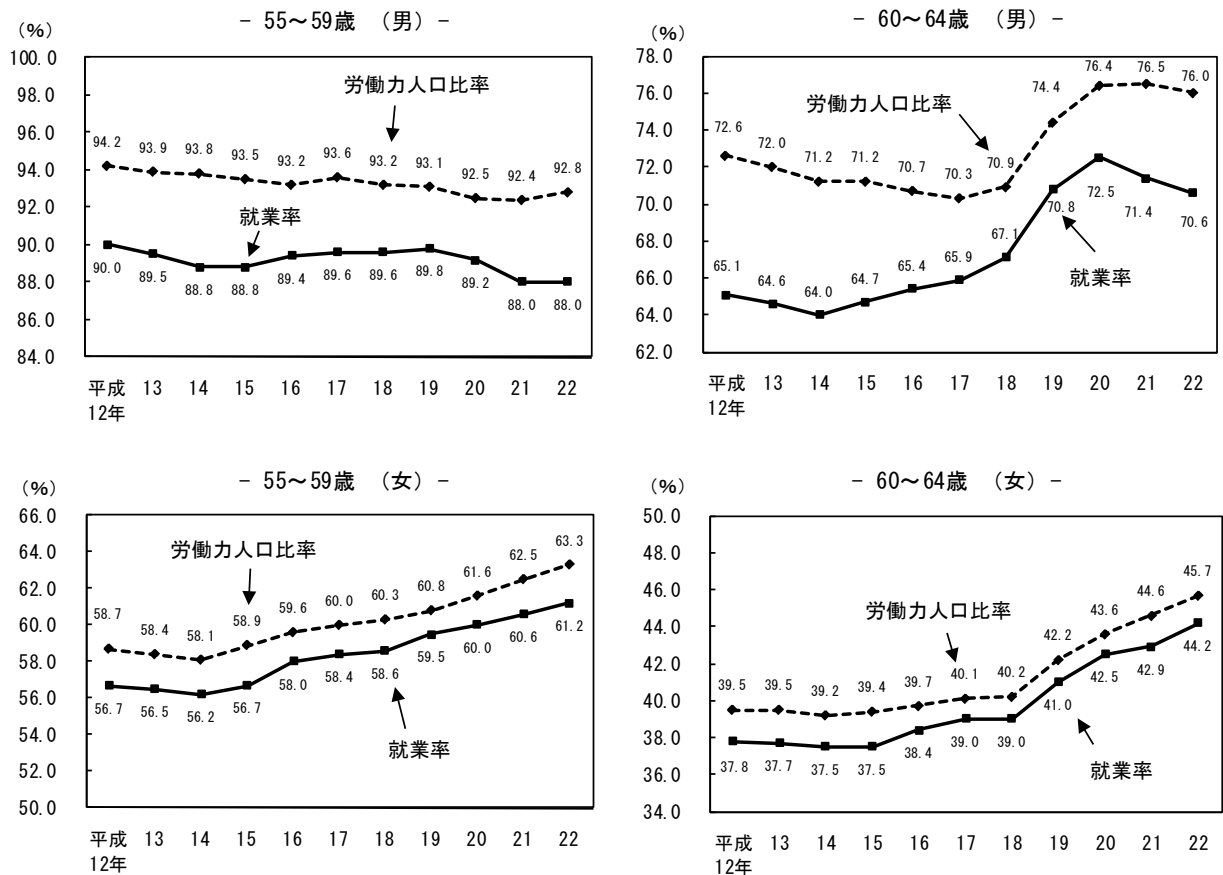


注) 1. 「有配偶」の15～19歳と「未婚」の昭和60年の65歳以上は、分母（人口）が小さい（10万人未満）ため、労働力人口比率を計算していない。
 2. 有配偶率は、「有配偶」、「未婚」及び「死別・離別」の合計に占める「有配偶」の割合を示す。

3 定年前後（55～64歳）の就業率

平成22年平均の定年前後（ここでは55～64歳とした。）の就業率をみると、男性では55～59歳は88.0%と前年と同率となり、60～64歳は70.6%と前年に比べ0.8ポイント低下し、2年連続の低下となった。女性では55～59歳は61.2%と0.6ポイント上昇し、8年連続の上昇となり、60～64歳は44.2%と1.3ポイント上昇し、4年連続の上昇となった。（図35）

図35 年齢階級別就業率及び労働力人口比率の推移



（参考）定年前後（各歳別）の男性就業率の変化

近年、高齢者の雇用や生活に関連する事項として、年金支給開始年齢の引上げや定年の引上げ、継続雇用制度の導入等の措置が段階的に実施されている。

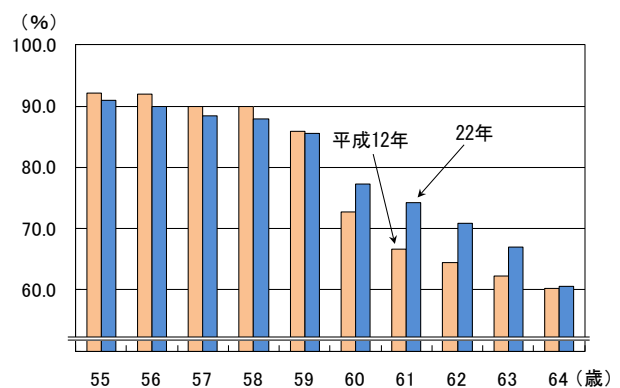
そこで、平成12年から22年までの10年間に於ける定年前後の男性の各歳別の就業率^注の変化をみると、61歳が7.6ポイントの上昇（66.7%→74.3%）と最も大きく、次いで62歳が6.4ポイントの上昇（64.5%→70.9%）、63歳が4.7ポイントの上昇（62.3%→67.0%）となっている。

このように、近年、定年前後の男性は60歳以上で就業率が上昇していることが分かる。

注）各歳別の集計については、ホームページに掲載してある「各歳別に集計した結果表」を参照されたい。

「各歳別に集計した結果表」のURL <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/zuhyou/kakusai.xls>>

55～64歳男性の各歳別就業率



第3 地域別の就業状況

(1) 就業者は10地域中6地域で減少

平成22年平均の就業者は、6地域（東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿及び四国）で前年に比べ減少、2地域（北海道及び北陸）で同数、2地域（中国及び九州・沖縄）で増加となった。

このうち、近畿が15万人の減少、南関東が8万人の減少などとなっている。

就業者の対前年増減率をみると、近畿が1.5%の減少と減少幅が最も大きくなっている。

(表17, 統計表第2表)

表17 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (万人)	平成12年	273	494	1733	539	298	796	1012	392	209	700
	13	272	491	1736	533	294	788	1003	390	204	702
	14	267	480	1740	517	286	774	990	380	200	695
	15	266	474	1747	516	284	775	981	380	196	697
	16	265	471	1756	519	286	777	982	377	196	700
	17	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699
	18	263	473	1770	527	286	789	994	382	199	701
	19	264	469	1816	520	283	796	998	376	197	693
	20	263	462	1820	517	281	794	995	370	193	691
	21	260	451	1798	507	275	776	977	367	189	681
	22	260	450	1790	504	275	775	962	369	188	684
対前年増減 (万人)	平成12年	2	-2	-4	0	-3	2	-6	1	-2	-4
	13	-1	-3	3	-6	-4	-8	-9	-2	-5	2
	14	-5	-11	4	-16	-8	-14	-13	-10	-4	-7
	15	-1	-6	7	-1	-2	1	-9	0	-4	2
	16	-1	-3	9	3	2	2	1	-3	0	3
	17	1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1
	18	-3	0	10	6	-2	5	7	2	1	2
	19	1	-4	46	-7	-3	7	4	-6	-2	-8
	20	-1	-7	4	-3	-2	-2	-3	-6	-4	-2
	21	-3	-11	-22	-10	-6	-18	-18	-3	-4	-10
	22	0	-1	-8	-3	0	-1	-15	2	-1	3
対前年増減率 (%)	平成12年	0.7	-0.4	-0.2	0.0	-1.0	0.3	-0.6	0.3	-0.9	-0.6
	13	-0.4	-0.6	0.2	-1.1	-1.3	-1.0	-0.9	-0.5	-2.4	0.3
	14	-1.8	-2.2	0.2	-3.0	-2.7	-1.8	-1.3	-2.6	-2.0	-1.0
	15	-0.4	-1.3	0.4	-0.2	-0.7	0.1	-0.9	0.0	-2.0	0.3
	16	-0.4	-0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.8	0.0	0.4
	17	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1
	18	-1.1	0.0	0.6	1.2	-0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.3
	19	0.4	-0.8	2.6	-1.3	-1.0	0.9	0.4	-1.6	-1.0	-1.1
	20	-0.4	-1.5	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.3	-1.6	-2.0	-0.3
	21	-1.1	-2.4	-1.2	-1.9	-2.1	-2.3	-1.8	-0.8	-2.1	-1.4
	22	0.0	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.1	-1.5	0.5	-0.5	0.4

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州・沖縄	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

(2) 就業率は10地域中4地域で低下

平成22年平均の就業率は、4地域（南関東、北関東・甲信、東海及び近畿）で前年に比べ低下、1地域（四国）で同率、5地域（北海道、東北、北陸、中国及び九州・沖縄）で上昇となった。

地域別就業率は、東海が59.5%と最も高く、次いで北関東・甲信が58.4%、南関東及び北陸が58.3%などとなっている。一方、近畿が53.5%と最も低く、次いで北海道が53.8%、四国が54.3%などとなっている。

(図36, 表18, 統計表第2表)

図36 地域別就業率の推移

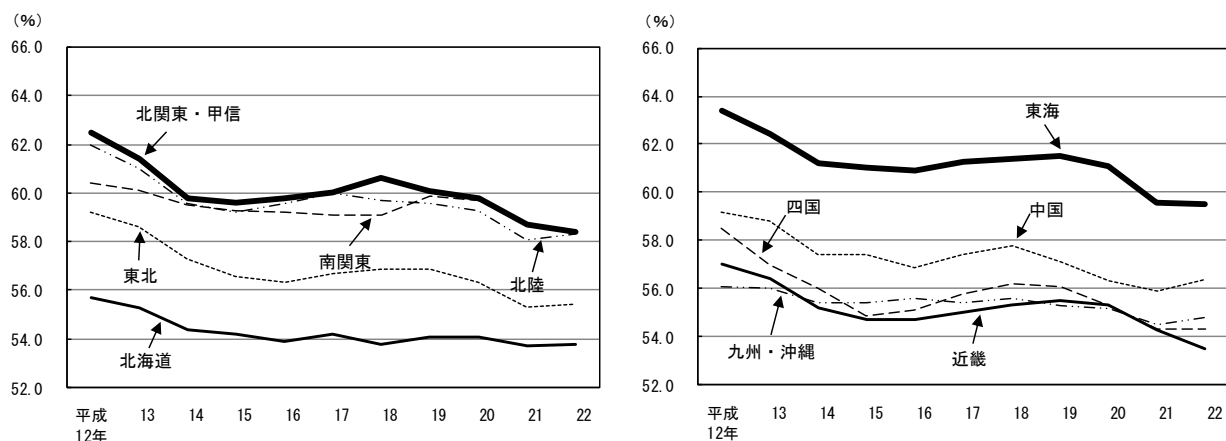


表18 地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (%)	平成12年	55.7	59.2	60.4	62.5	62.0	63.4	57.0	59.2	58.5	56.1
	13	55.3	58.6	60.1	61.4	61.0	62.4	56.4	58.8	57.0	56.0
	14	54.4	57.3	59.5	59.8	59.6	61.2	55.2	57.4	56.0	55.4
	15	54.2	56.6	59.3	59.6	59.2	61.0	54.7	57.4	54.9	55.4
	16	53.9	56.3	59.2	59.8	59.6	60.9	54.7	56.9	55.1	55.6
	17	54.2	56.7	59.1	60.0	60.0	61.3	55.0	57.4	55.8	55.4
	18	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6
	19	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3
	20	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2
	21	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5
	22	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8
対前年ポイント差	平成12年	0.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.8	-0.2	-0.5	0.0	-0.8	-0.7
	13	-0.4	-0.6	-0.3	-1.1	-1.0	-1.0	-0.6	-0.4	-1.5	-0.1
	14	-0.9	-1.3	-0.6	-1.6	-1.4	-1.2	-1.2	-1.4	-1.0	-0.6
	15	-0.2	-0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.5	0.0	-1.1	0.0
	16	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.2
	17	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	-0.2
	18	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
	19	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3
	20	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1
	21	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7
	22	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3

(3) 完全失業率は 10 地域中 6 地域で低下

平成 22 年平均の完全失業率は、6 地域（北海道、東北、北陸、東海、中国及び四国）で前年に比べ低下、1 地域（北関東・甲信）で同率、3 地域（南関東、近畿及び九州・沖縄）で上昇となった。

地域別完全失業率は、近畿が 5.9%と最も高く、次いで東北及び九州・沖縄が 5.7%，北海道及び南関東が 5.1%などとなっている。一方、東海が 4.1%と最も低く、次いで北陸及び中国が 4.2%，四国が 4.5%などとなっている。

(図 37, 図 38, 表 19, 統計表第 2 表)

図 37 地域別完全失業率の推移

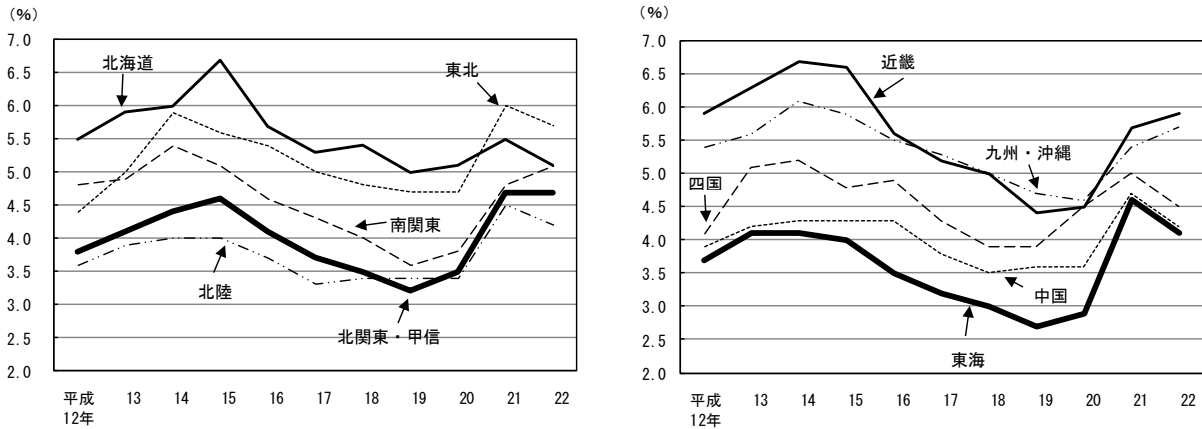


図 38 地域別完全失業率の対前年ポイント差（平成 22 年）

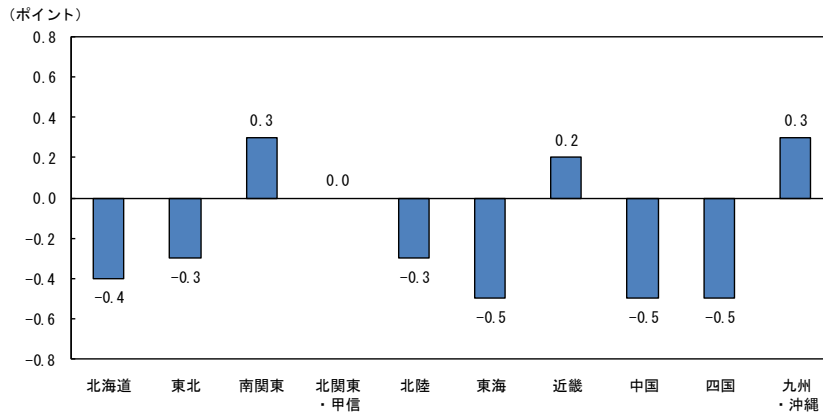


表 19 地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (%)	平成12年	5.5	4.4	4.8	3.8	3.6	3.7	5.9	3.9	4.1	5.4
	13	5.9	5.0	4.9	4.1	3.9	4.1	6.3	4.2	5.1	5.6
	14	6.0	5.9	5.4	4.4	4.0	4.1	6.7	4.3	5.2	6.1
	15	6.7	5.6	5.1	4.6	4.0	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9
	16	5.7	5.4	4.6	4.1	3.7	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5
	17	5.3	5.0	4.3	3.7	3.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3
	18	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0
	19	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7
	20	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6
	21	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4
	22	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7
対前年ポイント差 (ポイント)	平成12年	0.6	0.2	-0.3	0.2	0.1	-0.2	0.3	0.0	0.0	0.4
	13	0.4	0.6	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	1.0	0.2
	14	0.1	0.9	0.5	0.3	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1	0.5
	15	0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.2
	16	-1.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.0	0.0	0.1	-0.4
	17	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	-0.2
	18	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3
	19	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3
	20	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1
	21	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8
	22	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.3

平成22年平均結果統計表

	ページ
第1表 就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数	35
第2表 地域，就業状態別15歳以上人口	36

○ 労働力調査の統計データについて

総務省統計局では、ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

- ◆ **長期時系列データ** …… 主要項目について昭和28年から直近までのデータを掲載
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> にExcelデータを掲載
- ◆ **結果表（結果原表）** …… 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載
 （平成12年から直近まで）
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照してください（Excelデータを掲載）。
 （平成11年以前）
 統計図書館（電話：03-5273-1132，URL：<http://www.stat.go.jp/training/toshokan/4.htm>）で結果表の閲覧、複写ができます。
- ◆ **データベース** …… 結果原表データの一部について、データベース形式で提供（時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供）
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照してください（DBデータを掲載）。

－ 利用上の注意 －

- 1 平成19年1月結果から算出の基礎となる人口を平成17年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動分として、旧基準（平成18年公表値）に比べ全国の15歳以上人口で約6万人の増加分が含まれている。
- 2 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
 なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
- 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの、「－」は該当数値のないことを示す。

第 1 表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数

平成22年平均		(万人)								
	男 女 計			男			女			
	実数	増減	増減率 (%)	実数	増減	増減率 (%)	実数	増減	増減率 (%)	
15歳以上人口	11049	-1	-0.0	5337	-5	-0.1	5712	3	0.1	
〔就業状態〕										
労働力人口	6590	-27	-0.4	3822	-25	-0.6	2768	-3	-0.1	
就業者	6257	-25	-0.4	3615	-29	-0.8	2642	4	0.2	
自営業主	579	-15	-2.5	433	-12	-2.7	146	-4	-2.7	
家族従業者	189	-13	-6.4	34	-2	-5.6	155	-11	-6.6	
雇用者	5463	3	0.1	3133	-16	-0.5	2329	18	0.8	
完全失業者	334	-2	-0.6	207	4	2.0	127	-6	-4.5	
非労働力人口	4452	22	0.5	1512	19	1.3	2940	4	0.1	
〔主な産業別就業者〕										
農業, 林業	234	-8	-3.3	137	-3	-2.1	97	-5	-4.9	
建設業	498	-19	-3.7	429	-13	-2.9	69	-5	-6.8	
製造業	1049	-24	-2.2	734	-16	-2.1	314	-8	-2.5	
情報通信業	196	3	1.6	147	2	1.4	49	1	2.1	
運輸業, 郵便業	350	2	0.6	284	1	0.4	66	1	1.5	
卸売業, 小売業	1057	2	0.2	529	4	0.8	529	-1	-0.2	
学術研究, 専門・技術サービス業	198	3	1.5	132	1	0.8	66	1	1.5	
宿泊業, 飲食サービス業	387	7	1.8	153	5	3.4	234	2	0.9	
生活関連サービス業, 娯楽業	239	-2	-0.8	97	-1	-1.0	142	-1	-0.7	
教育, 学習支援業	288	1	0.3	129	0	0.0	159	2	1.3	
医療, 福祉	653	32	5.2	158	8	5.3	495	25	5.3	
サービス業(他に分類されないもの)	455	-8	-1.7	266	-2	-0.7	189	-6	-3.1	
公務	220	-2	-0.9	168	-2	-1.2	52	0	0.0	
〔主な産業別雇用者〕										
農業, 林業	53	3	6.0	29	2	7.4	24	1	4.3	
建設業	405	-17	-4.0	344	-13	-3.6	61	-4	-6.2	
製造業	996	-19	-1.9	704	-15	-2.1	292	-5	-1.7	
情報通信業	188	3	1.6	141	2	1.4	47	1	2.2	
運輸業, 郵便業	335	3	0.9	271	2	0.7	64	1	1.6	
卸売業, 小売業	942	7	0.7	466	6	1.3	477	2	0.4	
学術研究, 専門・技術サービス業	151	4	2.7	99	3	3.1	53	2	3.9	
宿泊業, 飲食サービス業	316	8	2.6	120	5	4.3	196	3	1.6	
生活関連サービス業, 娯楽業	181	-1	-0.5	73	-1	-1.4	108	0	0.0	
教育, 学習支援業	261	0	0.0	123	-1	-0.8	138	1	0.7	
医療, 福祉	620	32	5.4	137	8	6.2	483	24	5.2	
サービス業(他に分類されないもの)	414	-6	-1.4	240	0	0.0	175	-4	-2.2	
公務	220	-2	-0.9	168	-2	-1.2	52	0	0.0	
〔従業者規模(非農林業雇用者)〕										
総数	5410	0	0.0	3105	-17	-0.5	2306	18	0.8	
1～29人規模	1583	-32	-2.0	866	-25	-2.8	717	-7	-1.0	
30～499人規模	1871	29	1.6	1050	6	0.6	820	22	2.8	
500人以上規模	1429	11	0.8	882	7	0.8	548	5	0.9	
〔求職理由別完全失業者〕										
定年又は雇用契約の満了	36	1	2.9	26	1	4.0	10	0	0.0	
勤め先や事業の都合	102	-8	-7.3	71	-5	-6.6	31	-3	-8.8	
自分や家族の都合	104	1	1.0	61	4	7.0	43	-3	-6.5	
学校を卒業したから	16	2	14.3	10	2	*	6	1	*	
収入を得る必要が生じたから	46	1	2.2	21	1	5.0	24	-1	-4.0	
その他	25	0	0.0	15	0	0.0	10	-1	-9.1	
〔完全失業率(%)〕										
総数	5.1	0.0	...	5.4	0.1	...	4.6	-0.2	...	
15～24歳	9.4	0.3	...	10.4	0.3	...	8.0	-0.4	...	
25～34歳	6.2	-0.2	...	6.6	0.1	...	5.7	-0.6	...	
35～44歳	4.6	0.0	...	4.3	-0.1	...	5.0	0.0	...	
45～54歳	3.9	0.0	...	4.1	0.2	...	3.6	-0.2	...	
55～64歳	5.0	0.3	...	6.0	0.4	...	3.3	-0.1	...	
65歳以上	2.4	-0.2	...	3.3	0.0	...	1.3	-0.1	...	
〔労働力人口比率(%)〕										
総数	59.6	-0.3	...	71.6	-0.4	...	48.5	0.0	...	
〔就業率(%)〕										
総数	56.6	-0.3	...	67.7	-0.5	...	46.3	0.1	...	

15 歳 以 上 人 口

		15 歳 以 上 人 口	労 働 力 人 口				非労働 力人口	労働力 人 口 比 率 (%)	就 業 率 (%)	完 全 失 業 率 (%)	う ち 世 帯 主 (%)	
			総 数	就 業 者	う ち 雇 用 者	完 全 失 業 者						
対 前 年 増 減	北 海 道	平成16年	1	-3	-1	-1	-3	3	-0.7	-0.3	-1.0	0.1
		17	-1	0	1	0	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	-0.9
		18	-2	-3	-3	0	0	2	-0.3	-0.4	0.1	0.1
		19	-1	0	1	-1	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	0.0
		20	-2	-1	-1	1	0	0	0.0	0.0	0.1	0.0
		21	-2	-2	-3	-1	1	-1	-0.2	-0.4	0.4	0.0
	22	-1	-1	0	0	-1	0	-0.1	0.1	-0.4	0.1	
	東 北	平成16年	0	-4	-3	-1	-1	4	-0.5	-0.3	-0.2	0.1
		17	-3	0	2	1	-2	-3	0.2	0.4	-0.4	-0.5
		18	-3	-1	0	4	-1	-2	0.1	0.2	-0.2	0.0
		19	-7	-6	-4	-3	-1	-2	-0.2	0.0	-0.1	-0.6
		20	-4	-5	-7	-5	0	2	-0.3	-0.6	0.0	0.7
		21	-4	-6	-11	-7	6	1	-0.5	-1.0	1.3	0.6
	22	-3	-4	-1	-1	-2	1	-0.3	0.1	-0.3	0.1	
	南 関 東	平成16年	17	0	9	14	-9	16	-0.3	-0.1	-0.5	-0.5
		17	15	0	4	8	-4	16	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3
		18	15	3	10	20	-7	13	-0.2	0.0	-0.3	-0.1
		19	39	41	46	47	-5	-2	0.6	0.8	-0.4	-0.5
		20	15	7	4	9	3	9	-0.1	-0.2	0.2	0.3
		21	11	-2	-22	-16	20	14	-0.3	-0.9	1.0	0.7
	22	8	-2	-8	-3	5	9	-0.2	-0.5	0.3	0.1	
	北 関 東 ・ 甲 信	平成16年	2	0	3	3	-3	2	-0.2	0.2	-0.5	-0.5
17		1	1	2	2	-2	0	0.1	0.2	-0.4	-0.4	
18		0	4	6	6	-1	-4	0.4	0.6	-0.2	0.0	
19		-4	-8	-7	-3	-2	4	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5	
20		-1	-1	-3	3	2	0	-0.1	-0.3	0.3	0.0	
21		-1	-4	-10	-6	6	4	-0.4	-1.1	1.2	1.1	
22	0	-3	-3	-1	0	3	-0.3	-0.3	0.0	0.0		
北 陸	平成16年	0	1	2	0	-1	-1	0.2	0.4	-0.3	0.0	
	17	0	1	2	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0	
	18	-1	-3	-2	5	0	2	-0.5	-0.3	0.1	-0.9	
	19	-4	-3	-3	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	
	20	-1	-2	-2	-1	0	1	-0.3	-0.3	0.0	0.1	
	21	-1	-4	-6	-4	3	2	-0.7	-1.2	1.1	1.0	
22	-1	0	0	1	-1	0	0.1	0.2	-0.3	0.0		
東 海	平成16年	5	-2	2	2	-4	8	-0.4	-0.1	-0.5	-0.6	
	17	5	6	7	8	-2	-1	0.3	0.4	-0.3	-0.4	
	18	5	2	5	14	-2	3	-0.1	0.1	-0.2	0.0	
	19	9	6	7	12	-2	2	0.0	0.1	-0.3	-0.3	
	20	6	-1	-2	-2	2	7	-0.4	-0.4	0.2	0.3	
	21	3	-6	-18	-15	13	9	-0.6	-1.5	1.7	1.3	
22	0	-4	-1	3	-4	5	-0.3	-0.1	-0.5	-0.3		
近 畿	平成16年	2	-10	1	0	-11	10	-0.6	0.0	-1.0	-0.9	
	17	0	1	5	4	-4	0	0.1	0.3	-0.4	-0.2	
	18	0	4	7	14	-2	-2	0.2	0.3	-0.2	0.0	
	19	3	-1	4	13	-6	5	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	
	20	0	-2	-3	1	1	2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	
	21	-1	-6	-18	-13	12	5	-0.3	-1.0	1.2	0.7	
22	-1	-13	-15	-5	1	12	-0.7	-0.8	0.2	0.1		
中 国	平成16年	0	-3	-3	-1	0	3	-0.5	-0.5	0.0	-0.7	
	17	0	1	3	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	0.1	
	18	-1	0	2	6	-1	-2	0.1	0.4	-0.3	-0.6	
	19	-2	-5	-6	-3	0	3	-0.6	-0.7	0.1	0.0	
	20	-2	-6	-6	-2	0	5	-0.8	-0.8	0.0	0.6	
	21	-1	1	-3	0	4	-3	0.3	-0.4	1.1	0.7	
22	-2	0	2	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	-0.6		
四 国	平成16年	-1	-1	0	-2	0	1	-0.1	0.2	0.1	0.0	
	17	-1	1	2	1	-1	-3	0.4	0.7	-0.6	-1.3	
	18	-1	0	1	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0	
	19	-3	-2	-2	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	
	20	-2	-4	-4	-4	1	2	-0.8	-0.8	0.6	1.3	
	21	-1	-2	-4	2	1	1	-0.4	-1.0	0.5	-1.2	
22	-2	-1	-1	1	-1	-1	0.0	0.0	-0.5	1.3		
九 州 ・ 沖 縄	平成16年	3	-2	3	4	-3	5	-0.3	0.2	-0.4	-0.4	
	17	1	-2	-1	8	-2	3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	
	18	0	0	2	8	-2	0	0.0	0.2	-0.3	-0.3	
	19	-7	-11	-8	-4	-3	4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	
	20	-2	-3	-2	-1	-1	1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	
	21	-2	-3	-10	-4	6	2	-0.1	-0.7	0.8	0.8	
22	-1	4	3	5	2	-6	0.3	0.3	0.3	0.0		

東 海:岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

畿:滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県

中 国:鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

四 国:徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

九 州・沖 縄:福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

<内容に関する問い合わせ先>

総務省統計局統計調査部

労働力人口統計室 審査発表第一係・審査発表第二係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL (03) 5273-1162 (ダイヤルイン)

FAX (03) 5273-1184

労働力調査の

最新情報はこちら!

労働力調査

検索

ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

(基本集計・年平均)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp>

*結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<http://www.stat.go.jp/>

Website address (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.htm>

Summary of the latest yearly average results (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/154b.htm>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortalE.do>

*統計データを引用・転載する場合には、出典(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。